

インドネシア共和国
経済政策支援
(第1回全体会合)
プロジェクト形成調査報告書

平成14年5月
(2002年)

国際協力事業団
アジア第一部

地一東
J R
02 - 23



第1回全体会合(2002年3月14日：財務省大会議室)
(写真中央左がドロジャトン経済調整大臣、右が堂道臨時代理大使)



全体会合風景



日本側有識者チーム



日本側有識者チーム(全体会合にて)

(左から浅沼教授、小松教授、木下教授、白石教授、浦田教授)



左：浅沼一橋大学教授(地方分権)、右：小松広島大学教授(金融セクター改革)



左：木下早稲田大学教授(投資促進)、中央：白石京都大学教授(民主化)、
右：浦田早稲田大学教授(中小企業振興)

略語表

AFTA	ASEAN Free Trade Area	アセアン自由貿易圏
BAPPENAS	Bandau Perencanaan Pembangunan Nasional	国家開発企画庁
BCA	Bank Central Asia	バンク・セントラル・アジア
BDS	Business Development Service	ビジネス開発サービス
CAR	Capital Adequacy Ratio	自己資本比率
CGI	Consultative Group on Indonesia	インドネシア支援国会合
FDI	Foreign Divert Investment	海外直接投資
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IBRA	Indonesia Bank Restructuring Agency	インドネシア銀行再編庁
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JJC	Jakarta Japan Club	ジャカルタ・ジャパン・クラブ
MTAP	Medium Term Action Plan	中期行動計画
NPL	Non-Performing Loan	不良債権
PROPENAS	Program Pembangunan Nasional	国家開発計画
SME	Small and Medium Size Enterprises	中小企業
WTO	World Trade Organization	世界貿易機構

目 次

写 真
略語表

第1章 調査団の概要	1
1 - 1 調査団派遣の経緯及び目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	2
第2章 国内事前打合せ及び実施方針	4
2 - 1 国内事前打合せ	4
2 - 2 実施方針	6
第3章 現地協議結果の概要	9
3 - 1 個別協議	9
3 - 2 全体会合	17
第4章 調査の総括及び今後の対応方針	24
4 - 1 帰国報告会	24
4 - 2 今後の方針	24
付属資料	
1. 調査詳細日程	27
2. 全体会合会議資料	31
3. 有識者の所感	57
4. 「イ」国経済政策支援6分野に関連するJICAの協力概要	73
5. 合意文書	81
6. ラクサマナ・アドバイザー・チーム形成にかかる大統領令	89
7. 「イ」国側に事前送付された日本側有識者チームのペーパー	101

第1章 調査団の概要

1-1 調査団派遣の経緯及び目的

1997年に勃発したアジア通貨・経済危機によって、結果的に最も深刻な影響を被ったインドネシア共和国(以下、「イ」国と記す)においては、低迷を続ける国内市場、累積する対外債務及び危機的財政状況に見られるように、経済諸問題はますます深刻化する様相を呈している。

2001年7月に誕生したメガワティ政権は、経済復興、民主化努力の継続、法制度の確立及び汚職撲滅等を主要な政策課題として掲げており、それらに関連した各種改革を進めていくことを大きな目標としている。

2001年9月、メガワティ大統領は、小泉首相との会談において、上記の諸改革の推進に関連して、ハイレベルでの経済政策支援を要請した。

これを受けて日本政府は、大学教授をメンバーとした日本人有識者6名と「イ」国側主要閣僚との政策対話(6分野：マクロ経済運営、銀行セクター改革、中小企業振興、民間投資拡大、民主化、地方分権)を通じて、経済政策支援を進めていく計画をたてた。

本件プロジェクト形成調査においては、政策支援チームの位置づけの確認及び対話内容の周知、各課題ごとの論点の確認、並びに先方実施体制の確認を目的とした。

1-2 調査団の構成

(1) 有識者(氏名、担当分野、所属)

浅沼 信爾	地方分権	一橋大学教授
浦田秀次郎	中小企業振興	早稲田大学教授
木下 俊彦	民間投資拡大	早稲田大学教授
小松 正昭	銀行セクター改革	広島大学教授
白石 隆	民主化	京都大学教授

注)マクロ経済運営担当の伊藤 隆敏 一橋大学教授については、都合により不参加。

(2) 官団員(氏名、担当分野、所属)

石井 哲也	団長/経済協力政策	外務省開発協力課長
上村 司	地域外交政策	外務省南東アジア第二課長
鈴木 憲一	経済協力政策	外務省開発協力課事務官
神田 真人	開発政策	財務省開発政策課総括補佐
植村 豊紀	人材育成政策	経済産業省大臣官房企画課企画官

岸 敬也 通商政策 経済産業省アジア太平洋課課長補佐
熊代 輝義 協力プログラム計画 国際協力事業団アジア第一部東南アジア課課長
田中 啓生 協力プログラム計画 国際協力事業団アジア第一部東南アジア課職員
以上、計 13 名。

1 - 3 調査日程

調査団の主要な日程は以下のとおり。詳細は付属資料の 1. 調査詳細日程にあるとおり。

日 順	月 日	曜 日	日 程
1	3月10日	日	成田発 - ジャカルタ着(JL725)
2	11日	月	財務大臣、中央銀行副総裁、国家警察長官、経済調整大臣補佐官等との政策対話
3	12日	火	外務大臣、内務大臣、国会議員、BAPPENAS 高官、ハムザ・ハズ経済チーム等との政策対話
4	13日	水	国防大臣、法務大臣、商工大臣、労働大臣、国営企業大臣、大統領顧問、政治・治安担当調整副大臣、検事総長次官、IBRA 長官、ラクサマナ・チーム等との政策対話
5	14日	木	協同組合大臣、投資調整庁長官、中央銀行副総裁等との政策対話及び IMF、JJC との面談
6	15日	金	大統領顧問との政策対話 ジャカルタ発(JL726)

1 - 4 主要面談者

主な面談者は以下のとおり。

【調整大臣府】

- 1) ドロジャトン経済担当調整大臣
- 2) コマラ・ジャヤ経済担当調整大臣補佐官
- 3) アミン、バンバン、タウフィック、ワヤン 各政治治安担当調整副大臣

【各省大臣】

- 1) ハリ・サバルノ内務大臣
- 2) ハッサン外務大臣
- 3) マトリ・アブドゥール国防大臣
- 4) ユスリル・イザ・マヘンドラ法務・人権大臣
- 5) ブディオノ財務大臣
- 6) リニ商工大臣
- 7) ヤコブ労働移住大臣

【国務大臣】

- 1) ファジャール協同組合中小企業担当国務大臣府次官
- 2) ラクサマナ国有企業担当国務大臣

【その他】

- 1) スパルマン検事副総長
- 2) ダイ・バクティアル国家警察庁長官
- 3) エルマヤ・スラディナタ国軍研究所長
- 4) スカルノ BAPPENAS 次官
- 5) ジュナイディー BAPPENAS 顧問
- 6) アリ・スタ銀行再編庁長官
- 7) テオ投資調整庁長官
- 8) シャリルインドネシア中央銀行総裁
- 9) ナスティオンインドネシア中央銀行副総裁
- 10) アヒャール・イリアス、アウリ・アポハン、ミランダ 各インドネシア中央銀行副総裁
- 11) ネロ マンディリ銀行頭取
- 12) フランス・セダ、ウィジョジョ 各大統領顧問
- 13) マーク・ベアード世界銀行ジャカルタ代表
- 14) IMF ジャカルタ代表部
- 15) シナールハラパ紙編集長
- 16) 雑誌テンポ英語版編集長
- 17) その他、国会議員数名

第2章 国内事前打合せ及び実施方針

2-1 国内事前打合せ

2001年11月5日、「イ」国経済政策支援に関し、国内関係者による初めての打合せ会合が行われた。協議の概要は以下のとおり。

(1) 経済政策支援チームの構想

1) 背景及び目的

国民の幅広い支持を受けたメガワティ新政権の成立は、「イ」国の改革努力をより確固たる軌道に乗せていく好機である。また、改革を担う中枢部に対し、ハイレベルで関与することが効果的であると考える。

そのため、日本側有識者によるチームが「イ」国閣僚レベルとの政策対話を行う仕組みを創設する。さらに、対話の内容は有識者チームの考えをまとめたものとし、日本政府関係機関も可能な限り支援する。

2) 主な支援課題

マクロ経済運営、銀行セクター改革、民間投資拡大、中小企業、地方分権、民主化等を課題とする。

3) 支援期間

メガワティ大統領の現任期である2004年までと想定する。

4) 実施体制

日本側

有識者メンバーとして、浅沼教授、伊藤教授、浦田教授、木下教授、小松教授、白石教授(五十音順)の6名。

「イ」国側

ドロジャトン経済担当調整大臣を中心とする関係大臣。

日本国内の体制

外務省経済協力局開発協力課(事務局)、外務省南東アジア二課、財務省、経済産業省、JICA及びJBIC。

(2) 今後の方針

今後、在「イ」国大使館を通じて先方に本件支援チームの構想を伝え、なるべく早く「イ」国側の体制を準備するように依頼し、その後、先生方の取り組み方針を取りまとめ、大使館を

通じて先方へ説明する。

(3) 各教授の取り組み方針

1) 浦田教授

1999年のワヒッド大統領と小淵総理の会談時の要請により、2000年1～7月にかけてほぼ毎月「イ」国を訪問し、中小企業に関する政策提言を行った。提言の内容は、中小企業金融(経営効率の高い中小企業が資金を得られるような信用保証制度などの導入)、人材育成・技術革新(中小企業における人材開発等を進めていくための指針)、政策立案機能の強化(産業政策としての中小企業振興の調整を行うためのBody(機関)設立)、などである。前述の政策提言までの過程においては、議員とは対話を行っていないが、本チームにおける活動では、広く関係者を集めて議論していきたい。

2) 白石教授

民主化

相対的に議会の力が強くなってきており、議員教育やスタッフ強化が必要になってきている。また、憲法改正、軍・警察関連の法律改正の可能性もあり、日本への情報提供の需要は非常に大きいものと思う。スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安担当調整大臣は、Non Traditional Issueとして、安全保障、海賊問題、マネーロンダリング等の新しい課題に取り組もうとしていた。

地方分権

法律の見直しが議論されている。また、州の開発政策策定について協力のニーズがある。なお、国家開発企画庁(BAPPENAS)がかつての力を失って、新たな役割を模索しており、地方開発のための政策的アドバイスを一つの活路と考えている節がある。

3) 浅沼教授

民主化は政治とも関連し、機微な分野であろうが、狭く解釈せず、ガバナンス全般と考える。地方自治については、今後は、中央と地方の交渉により、開発が進められていく方向にあると考えられ、財政面からの再検討が必要。自分は研究支援無償を活用して、政策対話を行っていきたい。また、インドネシア大学を中心に地方大学連合を立ち上げ、地方の情報収集を行っていくことを考えている。

4) 伊藤教授

債務管理

債務管理は財政のサステナビリティということであり、ドロジャトン経済担当調整大臣との議論からもニーズが高いとの話があり、問題意識を共有している(浅沼教授より、消費税の見直しや免税の全廃を通じて、中・長期的なFiscal Sustainabilityを実現しな

ければならず、税制改革も取り上げるよう要望あり)。

地方分権

中央と地方の関係では、いずれかも不健全であってはいけない。地方分権は債務管理についても、密接な関係を有する。提言の進め方としては、まずは簡単なモデルから着手し、徐々に詳細なものとしていきたい。

2 - 2 実施方針

第1回全体会合の実施方針を協議するため、2002年3月6日(水)に実施方針会議が行われた。

主な出席者としては、有識者から浅沼一橋大学教授、浦田早稲田大学教授、木下早稲田大学教授、白石京都大学教授の4名。外務省から滑川審議官、石井開発協力課長、上村南東アジア二課長。財務省から神田開発政策課総括補佐。経済産業省から櫻井技術協力課長、植村企画官、志方企画官、岸アジア大洋州課課長補佐。JICA から熊代東南アジア課課長。その他、上記省庁及びJBIC関係者の出席があった。

会議の結果、個別打合せ及び実施方針会議の結果、実施方針の概要は以下のとおり。

(1) 経済政策支援の全体目的

- 1) 日本政府は、民主的な手続きを経て成立したメガワティ政権に対し、「イ」国の経済安定、各種改革推進、経済開発のボトルネック解消を3つの柱として、政治的安定と経済の安定成長を支援する。
- 2) 具体的には、「イ」国の現状を十分に踏まえて政治・経済面での安定を損なわぬように配慮しつつ、マクロ経済運営、銀行セクター改革、中小企業振興、民間投資拡大、地方分権及び民主化の6分野について、中・長期的に追求すべき方向性及び漸進的手法を明確にする。

(2) 本件支援の全体的な取り進め方

第1回会合においては、全体及び各課題の活動方針等を協議する。

その後は、課題ごとに取り組み内容及び方法が異なるため、具体的な活動は各有識者が個別に出張や電子メール等による先方とのやりとりを通じて進める。

第2回会合においては、前回会合の活動を総括するとともに、以後の活動方針等を協議する。

以後、順次に会合及び個別活動を繰り返す。

(3) 第1回全体会合(プロジェクト形成調査)の実施方針

1) 目的

前記(2)の本件支援の取り進め方の基本方針について合意を得るとともに、今後の活動を円滑に進めるための体制を整備(特に先方の体制を確認)することを目的とする。また、必要な情報収集や対話も併せて行う。

2) 活動内容

我が方のチームメンバー及び「イ」国側関係閣僚(なるべく多くの閣僚)出席の全体会議を開催し、全体方針や目的とともに各課題ごとの課題別協議を行う。

全体会議では、合意文書(M/M)の署名交換も併せて行う。

協議に関しては、以下の3つに分類される。

関係閣僚及び調査団全員が参加する全体会議(課題別協議を含む政策対話)

各有識者がテーマごとに先方関係閣僚等と協議を行う個別協議(政策対話)

各有識者が情報収集等を目的として、先方政府や民間セクター、在留邦人等との面会や意見交換等を行う個別活動

(4) 全体会議

全体会議においては、経済政策支援全体にかかわる概要説明(外務省)、課題別協議(各有識者)、合意文書への署名を行う。

また、課題別協議については、関連性の深いテーマ(担当・副担当)を1単位とし、6分野を3セッション構成で協議を行う。

A: マクロ経済運営及び銀行セクター改革(伊藤教授、小松教授)

B: 中小企業振興及び民間投資拡大(浦田教授、木下教授)

C: 地方分権及び民主化(浅沼教授、白石教授)

以上の構成とし、関係閣僚出席の下、3セッションを順次取り進める。

(5) 個別協議/個別活動

各有識者の個別協議/個別活動については、有識者の希望を可能な限り実現する方向で調整を行う。

(6) 第1回ミッション以降の進め方

ミッションとして全員が一同に会する機会については、年間1回とするか、2回とするかについては継続検討する。有識者の活動は、全員がそろうミッション以外に個別出張や電子メールを用いた遠隔アドバイスなどを活用することとなる。これをサポートする先方及び日

本側の体制については、引き続き検討する。

(7) 技術協力その他による有識者活動フォローの必要性

各有識者の活動の過程で外務省・JICA に対してフィードバックされる要対応事項については、妥当性・必要性・対応可能性などを十分検討したうえで、フォローしていく方針であり、開発調査スキームで対応可能なものについては、本開発調査のなかで実施することを検討し、他の技術協力スキームでの対応が必要となるものについては、その都度対応を検討する。また、技術協力以外の外交政策的な対応が必要となる事項については、随時、外務省に検討依頼する。

第3章 現地協議結果の概要

3-1 個別協議

個別協議の結果は、以下の面談記録のとおり。

(1) インドネシア中央銀行 Achjar Iljas 副総裁

経済改革に実質的な進展は見られない。司法・立法・行政が同じ理解のうえに立って決断する強力な政治的サポートが求められている。

経済発展のために中小企業育成は大変重要なテーマであり、浦田教授の提案に基づいて推進するよう、経済政策支援チームからも進言してほしい。具体的には、中小企業の借り入れに対する保証、技術協力、民間が対応できないファイナンスの供与が地方の経済発展のためには重要である。

(2) インドネシア中央銀行 Syahrir Sabirin 総裁

現政権のスタートは良かったが、その後の経済政策統一に向けた努力は効果をあげていない。自らが属する集団に固執する政治家の介入が目立っている。

ドロジャトン経済担当調整大臣は努力はしているが、政党に属していないこともあって求心力がなく、クイック・キアングー BAPPENAS 長官は我が道を行き、ハムザ・ハズ副大統領はすべてをまとめようとしているが、経済政策を知らない。

資本移動の自由と財政均衡という金融政策の基本方針は、経済危機後も変わらない。

(3) インドネシア中央銀行 Anwar Nasution 上級副総裁、Miranda S. Goeltom 副総裁

財政の持続性は重要な問題であり、補助金削減等の努力や国債償還対策の実施が必要である。国会が問題の深刻さを理解していないことが問題。

銀行の保有資産の70%が国債であるという状況は懸念されるものの、経済が悪化しなければ資本充足率が問題となることはない。近時議論されている中小企業(SME)の債務削減については経済的インパクトを慎重に見極める必要がある。銀行のリストラとSMEの債務削減は別次元の問題であるとの認識。

(4) 財務省 Boediono 大臣

(同席者：Machmud Sidik 地方財政総局長、Achmad Rohjadi 財政分析庁長官)

財政の持続性は、債務負担割合の大きさをとって深刻な問題といえるが、解決に向

けた見通しは必ずしも明らかではない。中央銀行引き受け分を除く既発国債の3分の2については、今から償還対策を講じなければならない。財政の地方分権化については2001年は地方政府による借入制限を行ったが、円滑な実施については地方政府職員の能力を向上させる必要がある。また地方政府による独自の課税等により、「イ」国国内の人や物の移動が制限されつつあることには懸念を有している。

国際社会からのパリクラブ等におけるサポートは引き続き重要であり、従来からの日本の協力については感謝している。

(5) 経済調整大臣府 Komara Djaja 大臣補佐官

経済政策の円滑な実施に関しては国会が阻害要因となっている面が強い。経済関係閣僚の間は「共通言語」で協議することができるが、国会議員や他の閣僚(例として協同組合大臣)とは議論が難しい面がある。経済政策支援チームから国会議員を含む関係者に働きかけることに期待したい。

副大統領の経済政策に関するアイデア(政策に優先順位をつける)自体はよいが、実行部隊が伴っていないのではないかと思う。

経済調整大臣府は、第1局(マクロ経済、財政の地方分権化)、第2局(インフラストラクチャー)、第3局(天然資源、農業)、第4局(貿易、産業)、第5局(国際経済、中小企業)、第6局(パートナーシップ)からなる。

(6) 世界銀行「イ」国代表 Mark Baird 氏

現在の状況については楽観的になりすぎることもないし、パニックに陥る必要もない。マクロ経済政策についても特に言うことはないが、国際競争力の確保や法整備は引き続き必要であり、構造改革を確実に実施できるか注視する。

「イ」国政府をリラックスさせてはならない。「イ」国政府内にはシニカルな見方が蔓延し、十分に理解されているとはいいがたいが、破産法の適切な運用等の基本的なテーマこそ重視されるべきである。ガバナンスの改善に力を入れているのは、実質的にはユドヨノ政治・治安担当調整大臣のところだけである。

「イ」国政府の経済チームは評価するが、構造改革の鍵は、やはり国会の説得であろう。

(7) Bank Mandiri E. C. W. Neloe 頭取(President / CEO)

インドネシア中央銀行はベースマネーのコントロールを金利でコントロールしているが、その結果、現在の貸出金利が18～20%となっており、経済成長を阻害している。非常に憂慮すべき問題である。

マンディリ銀行は以前(合併前)は法人客向けの貸出が中心であったが、現在の経営方針として、個人客重視、イスラム重視、投資銀行業務重視、を掲げている。また IBRA 保有資産の購入も重要な経営上の戦略であると位置づけている。

国債を保持しているからといって「イ」国政府の支援を受けているとは考えていない。国債はたまたま資産として保持しているに過ぎない。

(8) 国有企業担当国務大臣府 Laksamana Sukardi 大臣

日本の経済政策支援チームについてカウンターパートとして調整するよう、大統領から指示された。政策を方向づけるのは大統領、実施するのは各大臣・省庁であるが、その間に「委員会」を組成する。自分が「委員会」に入っているのは内閣との整合性を保つためである。調整大臣は引き続き関与する。

「委員会」のメンバーは BAPPENAS のジュナイディー氏、スリ・ムリヤニ氏、ガジャマダ大学の研究者、2人のビジネスマン等である。

(9) Bank Internasional Indonesia(BII) 只野氏

現在の経済環境については、中央銀行債券(SBI)の過剰発行による高金利と流動性の不足を問題視。「イ」国経済成長率確保のためには、輸出と投資の拡大しかないとの認識。

日本の「イ」国支援については政府間ベースで資金を貸し付けているだけで、戦略性がない。現在の状況を放置しておけば日本のプレゼンスは低下の一途であり、同じ資金を使うのであれば、チャンドラ・アスリを日本の支援で買ってしまおうというような大胆な発想の転換が必要ではないか。

(10) 国家開発企画庁(BAPPENAS) Djunaedi 顧問

「イ」国において公的援助・民間直接投資とも大きなプレゼンスを有する日本から、経済政策策定に関する本件のような支援がなされることについて非常に期待しており、高く評価されると思う。

「イ」国の経済開発政策については、先年の PROPENAS で中期的な方向を打ち出したが、2000年の6月の新政権発足もあり、21世紀の経済開発政策について20～25年程度の期間にわたって長期的な方向を示すことも必要ではないかと考えている。

政府間の公的援助だけでなく、民間の直接投資を活発化させるためにも長期的な方向づけは重要である。この長期的な経済社会計画策定を含めて、開発政策策定に際してはプライオリティーの設定が極めて重要であり、開発資源の制約が強まるなかで今後の大きな課題といえる。

現在進行中の BAPPENAS の組織改革もこれを念頭に置いたものである。なお、大統領直属となるなど、その位置づけは変わるが、国家開発計画策定や援助窓口機能などの基本的な役割には大きな変更はないと考えている。

本件がどのようなフレームワークや政策課題について取り組むのかについて、現時点ではその具体的な内容をまだ十分把握していないので、今回の第1回会合を通じて双方の関係者で意見交換する必要がある。特定なテーマや具体的な政策課題に集中して政策対話や意見交換をしたらどうか。

今回の日本のハイレベル政策支援チームに対応する形で「イ」国においてもチームを設置することになる。

(11) フランス・セダ大統領顧問

法の支配といったガバナンス面での取り組みや、経済面で問題となっていた shareholders agreement の問題を解決する等、メガワティ大統領は全力を尽くして当面の課題に取り組んでいる。テロ対策についても、最大限の努力を行っており、最近ブッシュ米国大統領から感謝の電話を受けた。

直近の課題は、パリクラブ会合に向けた準備と、中国等へ訪問の準備である。中国との間では ASEAN と中国との間の FTA の問題があるが、これは今後 ASEAN の枠組みのなかで十分議論されるべきものである。

今後の経済運営について、国際通貨基金(IMF)プログラム等既存の経済政策と異なった奇抜なプランを提案する向きもあるが、これはうまくいかないだろう。国内には経済政策に関してナショナリスティックな観点から批判的な声もあるが、メガワティ大統領はこのような声には屈しない決意である。

地方分権に関しては、これを進めていかなければならないが、地方分権とは division of power を意味するのではなく、sharing of power を意味するものであるという思いで取り組む所存である。

(12) IMF ネラー事務所長

IMF プログラムを「イ」国政府が実施していく過程では、日々なにがしかの問題が生じてくるので、我々の最近の役割は「火消し」的なものとなっている。この点から、日本のアドバイザーの方々には中・長期的な観点からより戦略的な経済政策についてのアドバイスが期待されよう。財政の持続可能性、国際競争力強化という、フォーカスされた課題を前面に出していくことは良いアイデア。現在「イ」国政府は国民に対する経済政策の説明がうまくできておらず、これに対する一助となる。

「イ」国の経済チームは現在、いかにして経済成長を実現するかについて強い圧力を受けており、これに関する助言ができたならよいだろう。当面のIMFプログラムとの関係では、副大統領が検討している経済政策パッケージの内容が懸念される。

(13)ハリ・サバルノ内務大臣

日本からは多くの援助を得ており日頃から感謝している。

投資促進のためには政治・治安の安定が必要であり、かつ特に地方政府における投資関連手続簡素化が求められている。

国際競争力については、中国の影響が大きくなっている現在、「イ」国としてもコスト削減などの努力が必要である。

また、財政の持続性維持は政治・治安の安定のためにも必要である。1999年法律第22号・同第25号改正については能力のある地方政府は賛成し、そうでない地方政府は反対する傾向にあるなど、能力のない地方政府は依然、中央政府に依存している。同法の改正予定であるが、政党法・選挙法・議会組織法の改正に国会の関心が向けば、改正手続きはよりスムーズになるのではないかと考える。

地方の現状については、地方議会が首長の信任権を有している点を背景に、地方議会と首長の対立が問題となっている。

地方政府の能力向上については、研修等、地方政府の条例に基づいて首長が実施しており、地方議員を対象とする研修も実施されている。また、公務員の能力向上のためには、中央地方間及び地方政府間の公務員の柔軟な移動も重要であると考えている。

(14)ダイ・バクティアル国家警察長官

国家警察は、2000年国民協議会決定大6号並びに同第7号に従い、国軍から分離して大統領に直接責任をもつ組織となった。警察の役割は、法の支配の確立と国内治安の維持の2つ。現在、国家警察は2つの役割を実施するにあたり、地方自治行政の変化に対応するため、地方に根ざした警察づくりをめざし努力している。

海上警備は、海軍の役割として法に定められているが、警察の役割でもあるので、力を入れていきたい。しかし、国家警察は、海上警備のための設備(船舶等)を十分に保有していない現状にある。

(15)アグス・ウィジョヨ国民協議会副議長

国軍改革の速度は遅くなりつつある。ウィラント元国軍司令官の時代のように、国軍が政治に関与する時代に戻る可能性がある。国軍の政治関与を呼びかける動きは、そのように国

軍が希望しているから出てくるのではなく、国会議員のパフォーマンスの悪さが、国軍の政治舞台への復活という機会を与えている。危惧されるのは、国会議員達は個人と政党の利益のみを考えており、国益を考えていないというイメージが広まっていること。

国軍の予算は、とても国軍の活動を支えられる金額ではない。100以上ある財団からは、主に国軍組織の福祉関係資金が出ているが、その一方、これらの財団からは武器購入等の軍事作戦関連費は出していない。したがって、国軍の近代化のためには、国家予算の全体を増やし、軍事予算を増加することが重要であり、そのためには経済回復が必要である。

(16) ファイサル・バシル国会議員

政府、国会議員の汚職はこの国の最大の問題であり、国際社会もその撲滅に協力してほしい。逮捕されたアクバル・タンジュン国会議長を有するゴルカルについては、国民の批判もあって静観せざるを得ないだろうが、内部で主導権争いが起きる可能性がある。2004年の選挙前に、大統領公選制が何らかの形で導入されることは確実。

中小企業の債務削減については、コンセプトがいまだ明らかではない。

(17) エルマヤ・スラディナタ国防研究所総裁

「イ」国は、多民族国家で広い領土を有するため、分離主義的紛争の種を多く抱えており、領土の一体性維持が優先的課題。そのための調査研究や国内の各界指導者の啓発等の活動を行っている。

投資促進には、治安の維持が重要。中国の経済発展は指導者の決断力(decisiveness)により、社会システム維持に成功したことが大きな要因。

人的資源開発のために教育が重要。労働者のデモは雇用条件への不満によるもので、外貨への反発とみるべきではない。

(18) ポルタク・シトラス議員、チャンドラ・スラパティ議員

両議員とも、総論としては、外国投資の重要性を理解し、政治的安定、治安の維持、法の支配の重要性に自ら言及。

改革は、国情に合った漸進的なものであるべきで5年、10年のタームでみてほしい。中国の競争力については、特に脅威とは感じていないし、そうした議論も国内ではあまり聞かれない。また、ハムザ・ハズ副大統領の中小企業債務削減案は真の解決にはならない。

(19) マトリ・アブドゥール国防大臣

テロ対策でこれまで努力している。しかし、国軍の能力向上が必要な時に、米国による対

「イ」国武器供与、軍事援助の禁止がネックとなり、政府は国軍の必要最低限の能力レベルを保証できる支援ができない。日本との対話の継続を期待する。

(20)アリ・スタ銀行再建庁長官

銀行再建庁の期限は残り2年しかなく、保有資産を投げ売りせざるを得ない。また、議会からの照会も多く、効率的な業務の実施は困難。

(21)アミン・リアノム政治治安担当調整副大臣、他

治安や法の支配の重要性は理解しており、取り組みの途上である。腐敗防止が重要な課題であり、ガバナンス改革や警察改革を進めている。民主化と社会秩序維持のバランスが重要。

地方分権はその進め方が重要。国家警察と地方警察との権限関係について詳細な規定がなく、現在、制度改革と人的改革を進めている。警察については抑圧的なイメージを拭う必要がある。地域においてはコミュニティ育成を図り、良い意味でのインフォーマルな指導者を育成する必要がある。

(22)ヤコブ労働・移住大臣

日本企業は現地労働者の福祉を考えていない。同じ仕事をして、日本人はインドネシア人の5～6倍もの給料をもらっており、正義が存在するとは考えがたい。また、外国投資家にとって、「イ」国に輸出するより投資する方が有利な面は多い。日本は「イ」国の労働力に対し、よりオープンになるべきである。何か問題があれば、自分は日本企業についても面会する用意がある。自分は労働問題を減らそうと務めている。

(23)ユスリル・イザ・マヘンドラ法務・人権大臣

2か月前に森山法務大臣を表敬した際に、覚書の締結を提案した。覚書の目的は、法律の起草支援と入国管理支援である。既にドイツ、フランス、オーストリアの法務省とは覚書を締結した。

人権分野での進展もある。1999年に東チモールで人権違反行為をした疑いをかけられている国軍幹部を裁く裁判が始まる。頓挫したカンボジアのクメール裁判、10年かかったボスニア裁判と比較すると、3年弱で東チモール裁判をこの段階まで達成した「イ」国政府の努力をご理解頂きたい。

(24)リニ商工大臣

政治や法秩序の問題については、政府内で努力中。労働問題は難しい問題である。国民向

けPRも大事であり、ジャーナリスト協会などと意見交換してみたらどうか。

2003年半ばから選挙に向けた動きが本格化することもあり、商工省でできることは2002年中にやってしまうつもりでいる。自分の優先課題は雇用創出であり、WTOやAFTAの動きを踏まえ、競争力強化を重視。裾野産業などのクラスターを重視しており、日本からの協力を得ている。電気電子、IT、自動車、靴などを重点分野として考えている。

メガワティ大統領は近く、中国、インド等を訪問するが、中国では「イ」国国内における鉄道の一部複線化に対する借款の供与、インドでは医療技術の供与を受けた共同生産について合意する予定となっている。

(25) 検事総長次官

検事総長は汚職防止のための活動を行っている。私(次官)は徴税の専門家であり、徴税に関係する総局長に対する汚職防止の講義等を行っている。徴税に係るIDナンバーについては、制度は整備されているものの、実際にナンバーを取得している人は少なく、ほとんど機能していない。

(26) テオ投資調整庁長官

2001年9月に新投資政策を発表し、現在、新投資法案について政府部内で調整を進めているところであり、近々国会に提出する予定。内容は、内国民待遇、参入規制の原則撤廃、手続きのワン・ストップ・サービス化等。参入規制撤廃の例外リストは別途検討しているが、投資調整庁としては、中小企業、宗教、文化に関するもの等に限定する考え。投資は、経済成長、雇用に直結する重大な問題であり、そのためには、社会的安定、治安維持、法秩序も重要。また、地方分権に伴う問題にも留意が必要。投資インセンティブ強化については、財務省を説得しなければならない。

民主化や地方自治体は進めるべきだが、自治体間で法解釈に違いが出ないように、包括的な覚書を結んでいくことを考えている。地方ごとの投資環境を民間など第三者機関がレーティングすることも有意義。

(浦田教授より、中小企業を例外リストに載せる理由が不明。大企業に取引上、不利な条件に立たされるというなら、それは競争法(独禁法)の問題ではないか、と発言したのに対して)中小企業を守れというスローガンに対する必要がある。まずは新投資法を成立させることが優先であり、その次に例外リストをどうするかということで、リストの中身については検討途上。

(27) ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)

JJC 渡邊理事長から、2001年9月に投資環境改善に関する JJC 提言を大統領に提出したことのフォローアップのため、フランス・セダ顧問をカウンターパートとし、関係省庁と4分野で政策対話を行っていることを説明。引き続き、通関・関税、投資促進・裾野産業、労働、課税につき、それぞれ進捗状況や課題を説明。

意見交換では、労働問題が深刻化した実例、中国と比べて投資の魅力が低下していること、その割に「イ」国政府に危機意識が乏しいこと、スハルト時代に比べてインフラが劣化していること、腐敗体質が改まらないこと、金融仲介機能の不全等について発言があった。

(28) ノエル・ストリスノ中小企業競争組合省次官

中小企業の70%は零細(マイクロ)企業であり、そのほとんどが存立可能(viable)であるので、これについても日本の協力を期待。

3-2 全体会合

全体会合は、経済担当調整府主催で2002年3月14日15:00より「イ」国財務省庁舎内の大会議室において行われた。概要は以下のとおり。

(1) 開 会

日本側から堂道臨時代理大使、「イ」国側からドロジャトン経済担当調整大臣がスピーチを行った。

ドロジャトゥン大臣の発言内容は以下のとおり。

1) ドロジャトゥン大臣の発言要旨

本件は両国間の首脳会談において話し合われた案件である。

2002年3月13日付けの大統領令により、本件支援に関する「イ」国側のワーキングチームが設けられた、チームはラクサマナ国有企業担当大臣を始めとし、政府、学会、民間等から計8名にて構成され、事務局はラクサマナ大臣の事務所に開設される。同ワーキングチームはメガワティ大統領に直接アクセスを有する。

本支援チームからのフィードバックは、3調整大臣を始めとする9閣僚を通じて閣議等に反映され、政策として実行される。

(2) 各課題ごとのプレゼンテーション

浅沼一橋大学教授より、本件支援全体の大きな目的として、「財政の持続可能性」及び「国際競争力の強化」の2つに焦点をおく旨説明を行った後、配布資料(章末の関係資料参照)に

基づき、各担当分野ごとに論点を発表した。主な発表内容は以下のとおり。

1) 民主化

白石京都大学教授より、以下の発表が行われた。

- ・「財政の持続可能性」、「国際競争力の強化」の2つの目標を達成するためには、法制度改革と法執行強化が不可欠。
- ・警察改革については、我が国は既にハイレベルアドバイザーを派遣しており、アドバイザーの効果的な支援が必要。
- ・司法制度改革については、既に我が国から調査団が派遣されており、近く何らかのイニシアティブが示されるものと期待。
- ・司法の決定の公開は、法の確実性を保証するための基礎的な条件。現状の改善につき、可能な支援を検討する。
- ・「ガバナンス改革に関するパートナーシップ」の枠組みのなかで、体系的、斬新的に取り組む。
- ・国会の立法能力向上を支援するための対話を行うこととしたい。

バンバン・ステジヨ政治・治安調整大臣府補佐官より、以下の発表が行われた。

- ・政府としては司法や法による統治の重要性を十分認識しており、司法改革を確実に実行することが現政権の重要な政策課題であり、経済・社会を安定させるうえで必要不可欠の要素である。
- ・特に、当面の重要な政策課題として、マルクやアチェ等の地方紛争の早期解決、法務執行能力の向上、一般国民に対する施策の透明性の確保、テロリズムの防止等があげられる。
- ・法による統治は、国家に対する信頼を醸成し、民主化を促進するが、こうした目的を達成するまでには長いプロセスを要する。
- ・白石教授が示した現状認識や重要な政策課題等について同感であり、今後ともこうした重要課題について両国間での政策対話や意見交換を積極的に促進していく所存であり、同時に日本からの支援について大きく期待している。

2) 銀行セクター改革

小松広島大学教授より、金融部門に係る暫定的な論点として、以下の5点が述べられた。

- ・「イ」国は経済危機後、信認のみならず、経済運営の主体性をも喪失した。信認を再建するとともに、経済政策の主体性を取り戻すことが必要。
- ・銀行部門の構造問題は未解決である。銀行部門にかかわる全主体は誘因(incentive)に沿って論理的に行動する以上、制度・システムの改革が必要。

- ・銀行部門の金融仲介機能は、投資指数(承諾ベース)の改善が見られるものの、資産の70%が国債という現状は異常。銀行は与信するために国債を売却したいかもしれないが、大幅な割引を被るであろうし、そもそも市場が不在。したがって融資のために預金を動員するほかない状況。
- ・IBRAについては透明性が重要であるが、外部からは典型的に「イ」国的と見られている。IBRAは銀行に資産を買い戻させようとしているが、銀行が、とりわけ不良資産の売却対象となることは、銀行の健全性ルールからも問題。
- ・財政の持続可能性のためにも、金融規律と中央銀行独立性の維持が重要。
ナスティオン インドネシア中央銀行副総裁より、以下の発表が行われた。
- ・金融規律に関しては、中央銀行は政府から完全に独立しており、政府の財政赤字をファイナンスすることは中央銀行法上も禁止されている。
- ・銀行セクター改革に関し、自己資本比率(CAR)は、危機時の - 25%から、ほとんどの銀行が8%以上にまで改善したが、これは政府の国債による資本注入に依存しており、政府に高いコストをもたらしている。また、不良資産比率(NPL)も60%以上から11%程度まで大きく改善したが、これもIBRAへの資産移転によるもの。
- ・銀行部門の収入は貸貸利益ではなく、国債クーポンに大きく依存。
- ・銀行部門の70%が政府の支配下にあるが、これをどのように民間部門のオーナーに移していくかが重要。国営銀行の民営化とIBRA資産売却が必要であるが、先程もバンク・セントラル・アジア(BCA)の新しいオーナーを発表したところ。
- ・中央銀行としては、健全性ルール・規則を実施するための能力強化が急務。
- ・日本には、その経験から、「イ」国の債券市場を育成する適切な役割を期待。

3) 民間投資拡大策

木下早稲田大学教授より、以下の発表が行われた。

- ・「イ」国では、従来より輸出志向・開放的な経済政策を標榜されてきたが、外国投資家からみて、依然として満足できる状態にはない。国際競争が激化するなかで、投資環境整備は「イ」国にとって大きな課題。
- ・「イ」国のGDPは、過去4年間で40%減少(ハード・カレンシー・ベース)しており、外国投資家からみて市場の魅力が低下しているにもかかわらず、最低賃金が2001年38%上昇するなど、コスト上昇により競争力は低下している。
- ・重要なのは、実際のリスクや収益性よりも、社会経済状況からくるリスクや収益性に関するパーセプションである。
- ・「イ」国と比較して、中国やタイへ日本の投資が向かう理由を整理すると、社会経済状況、市場の潜在性、インフラ、部品等の産業集積、人材の能力と意欲、があげられる。

したがって、法と秩序、適切なマクロ政策、インフラ整備、ITなど技術教育が政府の取り組むべき課題。

- ・その他、課税手続、関税、不法ストライキ、賃金等の問題があり、ドロジャトン大臣等とJICが対話を行っている。こうした努力の積み重ねが重要。

リサルディ・カスリ投資調整庁次官より、以下の発表が行われた。

- ・政府はFDI促進を経済発展の鍵としてコミットしており、開放的、かつ無差別的な投資政策を盛り込んだ新投資法案を近く国会へ上程する予定。
- ・アジア経済危機以降、法的安定性・確実性が低下しており、中央・地方を含む様々なレベルで法制度や運用の改革が重要。
- ・投資自由化に関しては、いくつかの戦略的セクターを考慮しつつ、内外無差別を実現していきたい。
- ・中小企業は、経済危機で打撃を受けた。雇用の場として重要であり、政策的支援を講じていきたい。
- ・日本は重要な投資国であり、引き続き支援をお願いするとともに、多様な分野への投資を期待。
- ・石油等資源の安定的供給にも留意したい。
- ・教育の質については、教育省が世界銀行の協力を得て、総合教育プログラムを進めているところ、日本からの支援を期待。

4) 中小企業振興

浦田早稲田大学教授より、以下の発表が行われた。

- ・SMEの役割として、雇用の拡大、地域経済の活性化、裾野産業の形成、「イ」国産業の競争力強化、の4つがある。
- ・「イ」国のSMEは、人材不足、資金不足、SME間・SMEと大企業間のリンケージの未発達、各種規制、という問題に直面している。良い人材のリクルート、資金調達、情報へのアクセスが困難であり、政府の支援が必要。
- ・「イ」国経済を競争力あるものとするためには、限られたリソースのなかにターゲットを潜在力のあるSMEに向けることが重要。
- ・浦田レポートにおいて、金融支援、行政的な取り組み、輸出振興の3タイプの政策提言を行った。
- ・金融支援については、人材育成と切り離すことはできず、2つの政策のリンケージが必要。
- ・行政的な取り組みとしては、SME振興政策の実施に係る調整機関の設立、SMEのビジネス環境の整備に係る措置の実施を提言。これらについて政府は引き続き取り組む必

要がある。

- ・輸出振興としては、輸出志向型産業の振興を提言。産業リンケージの一環として、クラスター(産業集積)の強化が重要。
バンバン・ビントロ国家開発企画庁次官より、以下の発表が行われた。
- ・浦田提言は、「イ」国のSME政策に非常に大きな貢献を果たしている。
- ・浦田教授の指摘した問題に加え、貿易自由化、州間投資の増大のなかで、SMEがこれらにどう対応していくかという問題がある。
- ・国家開発計画の中でも、SMEの振興が重要との観点から、SMEのビジネス環境を支援するような環境の創設、生産資源へのアクセスの強化、起業家精神と競争力向上の優位性の強化、そのための制度の整備と人材開発、といった点に焦点をあてている。
- ・共同組合・中小企業省は、大統領令でSME政策の立案と同政策の総合調整を行うことと規定されているが、将来的に同省の主たる機能は、総合調整に特化することとなる。一方、SME関係機関(ライン・ミニストリー)の役割は、セクターごとのSME政策を実施することである。
- ・政府と民間セクターからなるSMEタスクフォースの作業成果の一つとして、SME政策のロード・マップといえる中期行動計画(MTAP)の作成がある。MTAPは「浦田レポート」を参考に作成されており、その柱は、金融、BDS、起業家精神と競争力向上の優位性。地方レベルでのSMEタスクフォースの設立を奨励したい。また、政策実施の改善を図りたい。
- ・これまでは、貧困削減とSME振興のコンセプトが混同されていたが、MTAPでは、技術指向、輸出指向、下請け産業の振興をターゲットとしている。一方、マイクロ企業に対しては、マイクロ・ファイナンス、経営・技術能力の向上策の措置をとる。
- ・小規模企業法等はあるが、SMEの定義、下請法、ビジネス・パートナーシップ法も重要。
- ・SMEのニーズに合うプログラムを作るために、引き続き二国間の協力が必要。MTAPが当面のターゲットとなろう。

5) 地方分権

浅沼一橋大学教授より、以下の発表が行われた。

- ・地方分権化は良く管理された権限委譲が必要であるが、地方分権に関する法律(1999年22号、1999年25号)における問題点として、歳出・歳入の観点で波及効果を見逃している面がある。また、自己中心的な政策がとられる点がある。
- ・地方分権化は統制され、調整され、管理された地方自治という再方向づけ(Reorientation)が必要。全国的な基準や、中央と地方の調整に関する制度的な仕組みが

必要。歳入・歳出の面では垂直的・水平的なバランスをとることが必要。

- ・地方分権化は政治的な側面よりも経済・福祉の側面をより強調するほうがよい。これらの目的のためには、法律改正、特別なアレンジメント、政令の策定などがある。中央政府から定期的、継続的な指導、資源配分の調整が必要。

アフマド内務省地方自治総局地方投資課長より、以下の発表が行われた。

- ・地方分権化はいくつかの段階から成る継続的なプロセスである。内務省は地方分権化の実施を、開始期(Initiation、2001年)、備え付け期(Installation、2002～2003年)、強化期(Consolidation、2004～2007年)、安定化期(Stabilization、2007年以降)の4段階に分けている。政令等の調節枠組みの設置と公務員の異動は予定どおり実施された。
- ・再集権化は実施しないという原則の下に、地方分権化のモニタリングと評価を行い、調節し、洗練させていく。
- ・地方分権化の問題の解決に関して、再方向づけの必要性が示されたが、中央政府の役割として、地方政府の能力向上を促進している。インドネシア支援国会合(CGI)においても最低サービス基準、モニタリングと評価に関して作業を行うことを表明している。地方政府は自らの権限と責任を再定義することが求められている。2000年政令25号で中央と州の権限を規定したが、まだ中央政府から権限を規定されるのを待っている地方政府が多い。

(3) 質 疑

- 1) ジュナイディー BAPPENAS 顧問より、債務削減についてのコメントを求められた。これに対し、堂道臨時代理大使が、債務削減は「イ」国自身にとって好ましい選択肢ではなく、次期パリクラブでの債務繰延に向け努力することが重要と考えたと応答した。続いて浅沼教授より、公的債務削減を行った場合には、市場の信任を失い、「イ」国経済に長期的な悪影響を及ぼすため、損失の方が大きいと考えたと応答した。
- 2) ハフィッド・アバス法務人権省人権総局長から、司法改革や法務執行能力の向上の重要性についての共通認識を重ねて確認するとともに、同国としては、国の内外から関心の高い過去の人権侵害等の課題等についても、人権法廷を設置するなどの前向きに取り組んでおり、基本的人権の尊重も重要な課題の一つである旨、発言がなされた。

(4) 閉 会

- 1) ドロジャトン大臣より、「イ」国は様々な改革に取り組まなくてはならないなか、特に日本との関係が重要と考えており、本支援に感謝するとの発言があった。
- 2) 堂道臨時代理大使より、今後2年間にわたる政策対話が「イ」国の改革に資することを期

待する旨発言があり、会合を終了した。

(付属資料に全体会合会議資料を掲載)

第4章 調査の総括及び今後の対応方針

4-1 帰国報告会

2002年4月17日(水)、東京都内の三田共用会議所において、帰国報告会が開催された。

主な出席者は、有識者から浅沼一橋大学教授、浦田早稲田大学教授、木下早稲田大学教授、白石京都大学教授の4名。外務省から滑川審議官、石井開発協力課長、経済産業省から植村企画官、岸アジア大洋州課課長補佐。JICAから熊代東南アジア課長。JBICから山崎国際金融第一部次長、佐々木開発第二班課長。その他、上記省庁及び関係者の出席があった。

今回の全体会合に関する各有識者の所感は、付属資料にあるとおり。

また、会議の結果、次に述べる今後の方針が決定された。

4-2 今後の方針

1) 次回の全体会合について

「イ」国側の政策に効果的かつ確実に助言を反映させるため、2003年度予算案作成及び大統領の施政方針演説の原案作成が本格化する6月下旬を目途に検討する。

2) 合意文書について

今回署名締結には至らなかった議事録については、今後大使館を通じて修正協議を行うものとする(その後、一部修正のうえ、締結。付属資料参照)。

付 属 資 料

1. 調査詳細日程
2. 全体会合会議資料
3. 有識者の所感
4. 「イ」国経済政策支援 6 分野に関連する JICA の協力概要
5. 合意文書

“Minutes of Meeting between the Government of the Republic of Indonesia and the Government of Japan on the Program for Economic Policy Support for the Republic of Indonesia”(2002年3月14日付締結)

6. ラクサマナ・アドバイザー・チーム形成にかかる大統領令
7. 「イ」国側に事前送付された日本側有識者チームのペーパー

1. 調査詳細日程

インドネシア経済政策支援 調査日程

別紙1

日時		小松教授	浅沼教授	木下教授	白石教授	浦田教授
3月9日 土	20時				JL713で来イ	
3月10日 日	朝				DPR/Heri Achmadi	
	16時25分	JL725で来イ				
	19時30分					
3月11日 月	7時30分				警察庁長官	
	8時	中央銀行/Ijas副総裁				
	9時	中央銀行総裁			MPR/Agus Widjojo	
	10時	中央銀行/Nasution副総裁、Miranda副総裁				
	11時	中央銀行/Hartadi局長				
	11時30分				シナール・ハラバン (新聞)	
	12時			DPR議員 (Mr.FaisalBasir)		
	14時	財務大臣、Sidik地方財政総局長、Rohjadi財政分析庁長官			インドネシア大学 スリ・ムリヤニ教授	
	15時	経済調整大臣府/Komara次官				
	15時30分			TEMPO (雑誌)		
	17時30分	世界銀行/Baird氏、Hoftman氏				
	19時					
3月12日 火	9時		内務大臣		内務大臣	
	10時			国軍研究所		
	11時	Bank Mandiri 頭取				
	12時			DPR議員10名		
	13時					
	14時	BAPPENAS/Soekarno次官、Djunaediアドバイザー				
	15時30分				外務大臣	
	16時					
17時						
19時	ハムザ・ハズ経済チームとの会合					

日時		小松教授	浅沼教授	木下教授	白石教授	浦田教授	
3月13日 水	7時30分		メリーランド大学				
	8時30分						
	10時	国有企業担当大臣					
	11時30分	Seda 大統領顧問					
	13時				国防大臣		
	13時30分	銀行再編庁長官		政治・治安担当調整副大臣			
	14時						
	14時30分						
	15時			労働大臣	法務人權大臣		
	16時						
	16時25分	BIL/只野氏		商工大臣		JL725で来イ	
	16時30分				検事総長次官		
	17時30分						
	18時00分						
19時00分	ラクサマナ・アドバイザーチームとの会合						
3月14日 木	8時30分	中央銀行/Pohan副総裁					
	10時30分	IMF		投資調整庁長官	IMF	投資調整庁長官	
	12時	JJCとの打ち合わせ					
	14時			協同組合大臣		協同組合大臣	
	15時	全体会議 (at 財務省)					
	19時30分	中銀副総裁 (Iijas氏) との打ち合わせ					
	20時25分				SQ165で離イ		
	23時45分					JL726で離イ	
3月15日 金	10時	柳田専門家との会合					
	昼食	Widjojo大統領顧問宅					
	23時45分		JL726で離イ				
3月16日 土	13時10分	TG435で離イ					
3月17日 日							
3月18日 月	14時			JBIC主催講演会			
3月19日 火	6時25分			SQ151で離イ			

2. 全体会合会議資料

全体会合会議資料

1. 全体説明

Indonesia-Japan Economic Policy Dialog

2. 各分野

(1) Governance Reform and Democratization

(By Prof. Takashi Shiraishi)

(2) Tentative Agenda for the Financial Sector to restore fiscal sustainability and rebuilding economic competitiveness

(By Prof. Masaaki Komatsu)

(3) How to Improve Investment Climate in Indonesia ?

(Prof. Toshihiko Kinoshita)

(4) Problems and Proposals concerning the Promotion of Small and Medium-sized Enterprises in Indonesia

(Prof. Shujiro Urata)

(5) INDONESIA PROJECT 2001 ; Indonesia's Decentralization Policy and Public Finance

(Prof. Shinji Asanuma)

INDONESIA-JAPAN ECONOMIC POLICY DIALOG

March 2002
Jakarta

Economic Recovery Strategy

- Focus of economic policy on:
 - Fiscal sustainability: as the basis of macro stability and market confidence. Macro policy used for this.
 - International competitiveness: as the enabling condition for investment and growth. Micro and structural policies used.
- Implications:
 - For the time being, living with 4-5% growth, primarily driven by private sector.
 - Patience in staying the course.
 - Initiating and continuing reform efforts for longer term.

Reorientation of Decentralization Policy

- Objective: Well-managed devolution of power, subject to fiscal sustainability and international competitiveness.
- Problems:
 - Effectiveness and efficiency of expenditures;
 - (1) Wasteful expenditures, e.g. city halls,
 - (2) Neglect of “spill-over effects”, hospitals, colleges, etc.
 - (3) Planning, managerial capacity.
 - Policy actions, myopic, self-centered, etc. inimical to national interests, e.g. natural resources exploitation.

- Reorientation:
 - Objective: Regulated, coordinated and managed local autonomy. Means power-sharing.
 - Institutional framework/mechanism for national policy setting, standards, guidance and advice and central-local coordination.
 - Revenue and expenditure policies for “vertical”(central-local) and “horizontal”(among locals) balances.
 - Delineation of responsibilities in policy towards and regulation of economic activities, e.g. investment promotion, regulation, licensing, etc.

- Implications:
 - Shift of emphasis from political (I.e. national integrity) to economic/welfare.
 - Use of Aceh and Papua Special Autonomy Laws for the above.
 - Alternative ways of achieving the objective, law revisions, ad hoc arrangements, implementation guidelines, etc.
 - Guidance and assistance from center to local.
 - Resource allocation coordination: institutional mechanism for insulation from political pressures, and for good incentives for local efforts, I.e. avoidance of local dependency on center.

Governance Reform and Democratization

Takashi Shiraishi

In the past four days we have met with cabinet ministers, officials, parliamentary members and others and had also discussions among ourselves as regards what we should propose at this plenary session, which marks the formal kick-off of the policy dialogue between Japan and Indonesia. As you now know, we have agreed on making two objectives, fiscal sustainability and international competitiveness, the major topics for discussion, and organizing all our suggestions and remarks in this connection. As one assigned to the question of governance reform and democratization, I would like to underline in this context the importance of legal reform and law enforcement, the importance of guaranteeing legal certainty for everyone and establishing the rule of law, as a crucial condition for achieving these two objectives. Everyone would agree on the importance of the rule of law to restore confidence of the people and market in the government and establish legitimacy of the new democratic system. But this is a long term process and this questions needs to be addressed patiently and systematically. I would like to note in this connection that we now have a Japanese professional police officer as adviser to the Police Chief, Kapolri, for police reform, and that we need to think of a way to support him more effectively back in Japan. I would also like to note that a team of Japanese legal experts visited Indonesia a few months ago to study what we can do in the judicial reform and I hope that in due course, hopefully sooner rather than later, a new initiative will be proposed to the Indonesian government on this front. I should also note that I often hear from business people here that they have trouble in accessing to court decisions in connection with court cases in which they involve. Frankly I do not know why, but given the fact that making court decisions publicly available is a very basic condition for guaranteeing legal certainty, I would like to suggest that we should study how court decisions are made available publicly, whether there are ways to improve it, and what we can do in this matter. I am aware that there is a framework for good governance, agreed on between the Indonesian government and the partnership for good governance and that this framework guarantees Indonesian ownership in the field of governance reform. I would suggest we work within this framework to make sure that governance reform should be addressed systematically and not piecemeal. Finally, I would also underline the importance of enhancing the law-making capability of the parliament. This may not be the right place to talk about this matter, but I believe everyone would agree that the parliament is short of resources and that it has to

be supported by the policy communities in performing its law making task. I would like to propose to keep talking with the parliamentary leadership and study what we can do to mobilize resources which are there in Indonesia as well as outside to enhance its capabilities.

Tentative Agenda for the Financial Sector
to restore fiscal sustainability
and rebuilding economic competitiveness

1. Some Principles
 - Rebuilding confidence is essential for the financial markets.
 - Restore ownership on economic policies.
 - Old and new policy principles.

2. Banking Sector Crisis
 - Causes of the banking sector crisis. The banking sector structural problems still remain. Institutional setting and system should be improved.
 - State banks problems. Risks of the government failure.
 - Private banks problems. Risks of information asymmetry and limited liabilities.
 - Problem of dollar denominated loans.

3. Bank Financial Intermediation
 - Banking sector is essential for financing economic development.
 - Restore financial intermediation.
 - Develop bond markets. So that banks can liquidate government bonds in the markets.
 - Savings and deposits mobilization for new loans.
 - Credits for SMEs. Scheme to avoid moral hazard is necessary.

4. IBRA
 - Transparency of the IBRA asset sales.
 - Accelerate asset sales although the sales price may be low.
 - Performance of IBRA asset sales is crucial for fiscal sustainability.

5. Financial Sector and Fiscal Sustainability
 - Maintain monetary discipline and the central bank autonomy. Fiscal sustainability is also important in this context.
 - Introduce new and simple fiscal discipline since the GOI abandoned "balance budget principle."

(The Program for Economic Policy Support for RI)

*How to Improve
Investment Climate
in Indonesia ?*

14 March, 2002 @ Jakarta

**Toshihiko KINOSHITA
Prof. , Waseda University**

Increase of FDI in Indonesia is badly required

- To create jobs
- To increase economic growth
- To add available foreign currency

Now, to encourage export-oriented FDI is quite rational now. Because, -----

- **Indonesian GDP in hard currency terms reduced by 40% in the past 4 years.**
- **Other factor costs in Indonesia dropped sizeably in hard currency.**

Why do firms invest overseas?

- Economic theory teaches 3 conditions.
 - 1) Ownership of managerial resources
 - 2) Location factor
 - 3) Internalization

But these are necessary conditions and not sufficient conditions. The crucial factors are perceived socio-political-economic risk and profitability.

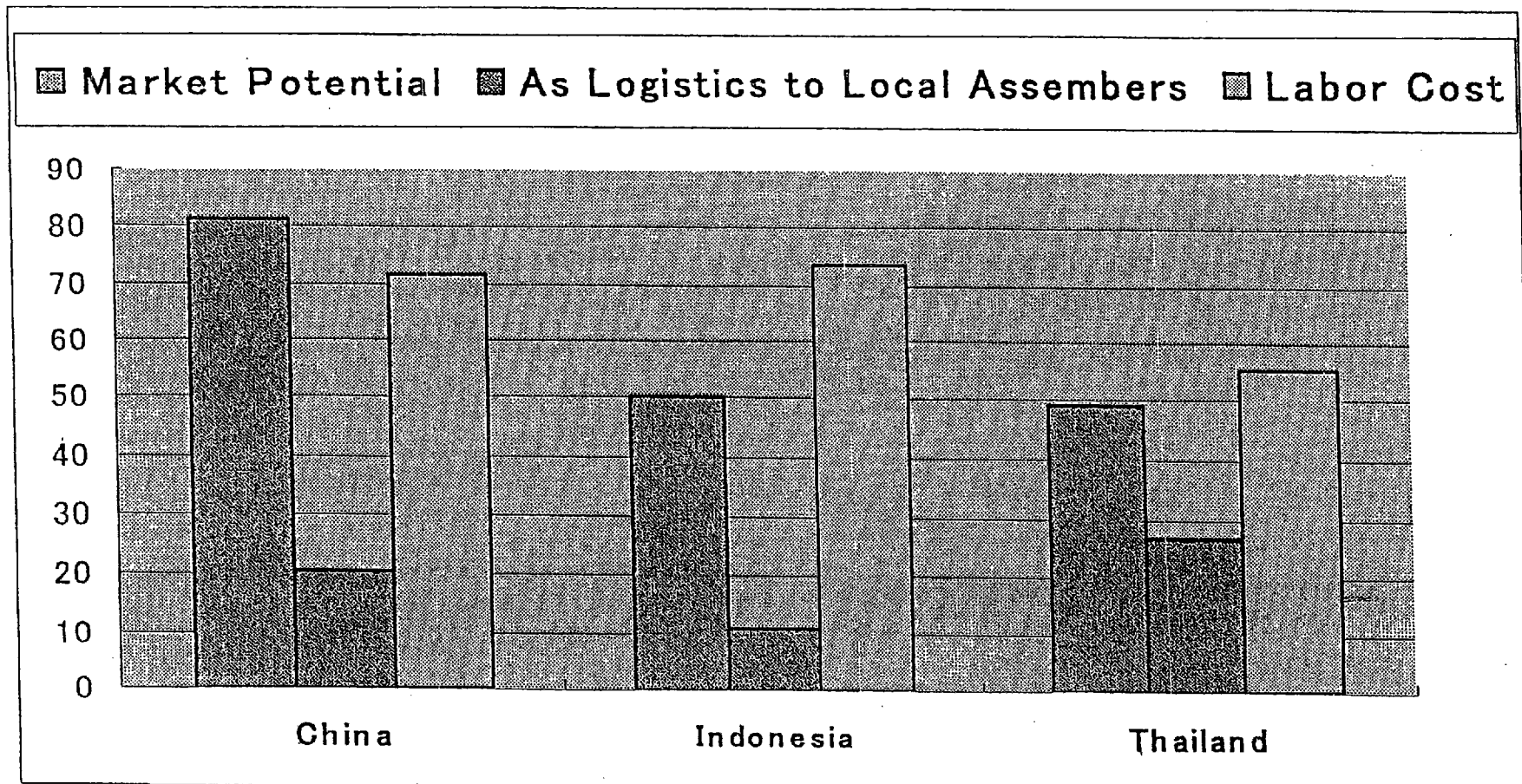
Trend of FDI in Indonesia

by Country of Origin

(Million US \$)

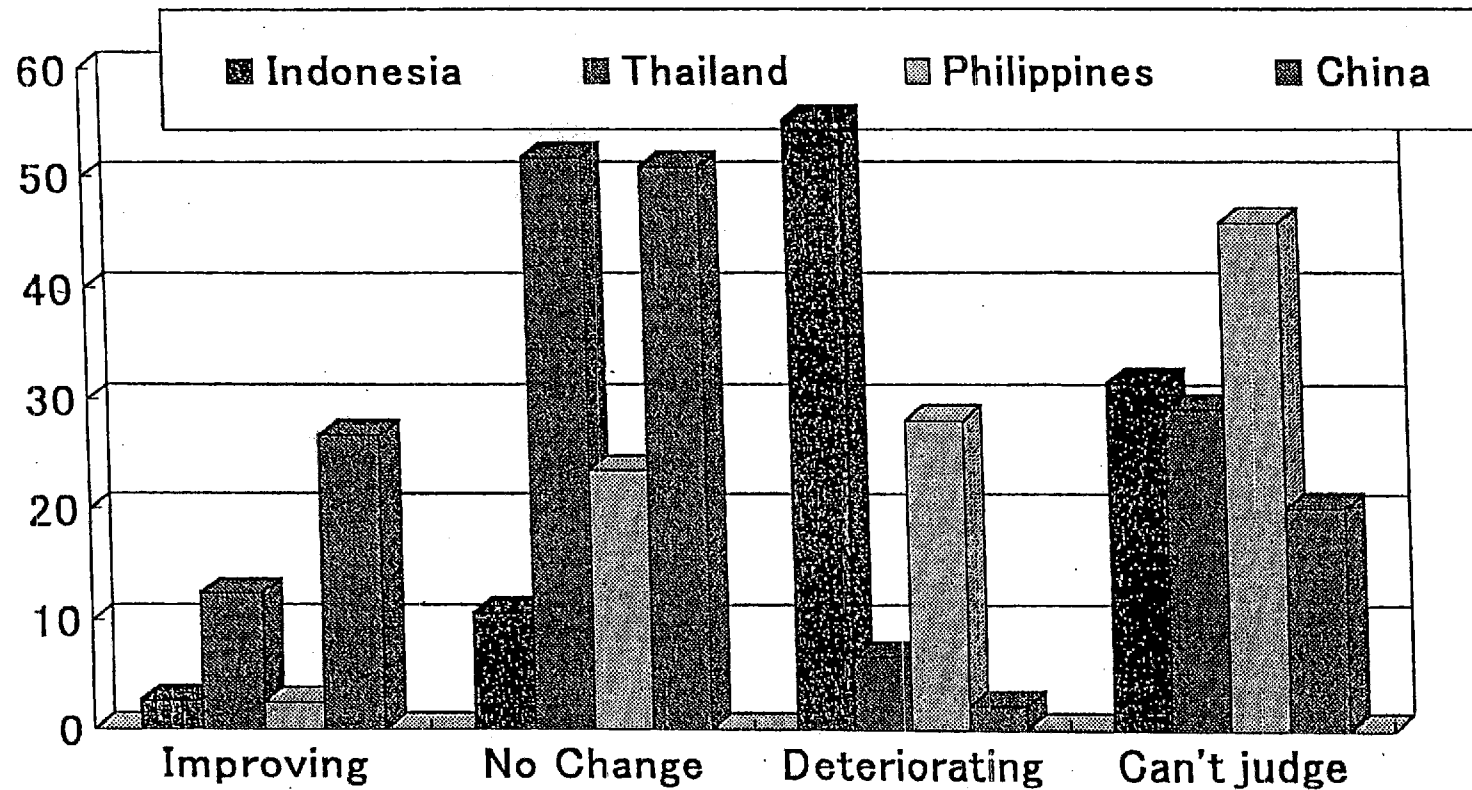
	From	1998	1999	2000	2001
1	Japan	1,331	640	1,954	762
2	South Korea	202	239	690	369
3	Taiwan	165	1,490	131	72
4	Singapore	1,308	757	536	1,136
5	Malaysia	1,060	186	169	2,240
6	Germany	71	87	960	43
7	UK	4,745	507	3,646	723
8	USA	568	137	243	73
	Total	13,586	10,892	15,419	9,028

What attract Japanese manufacturers in investing in Indonesia, China and Thailand?



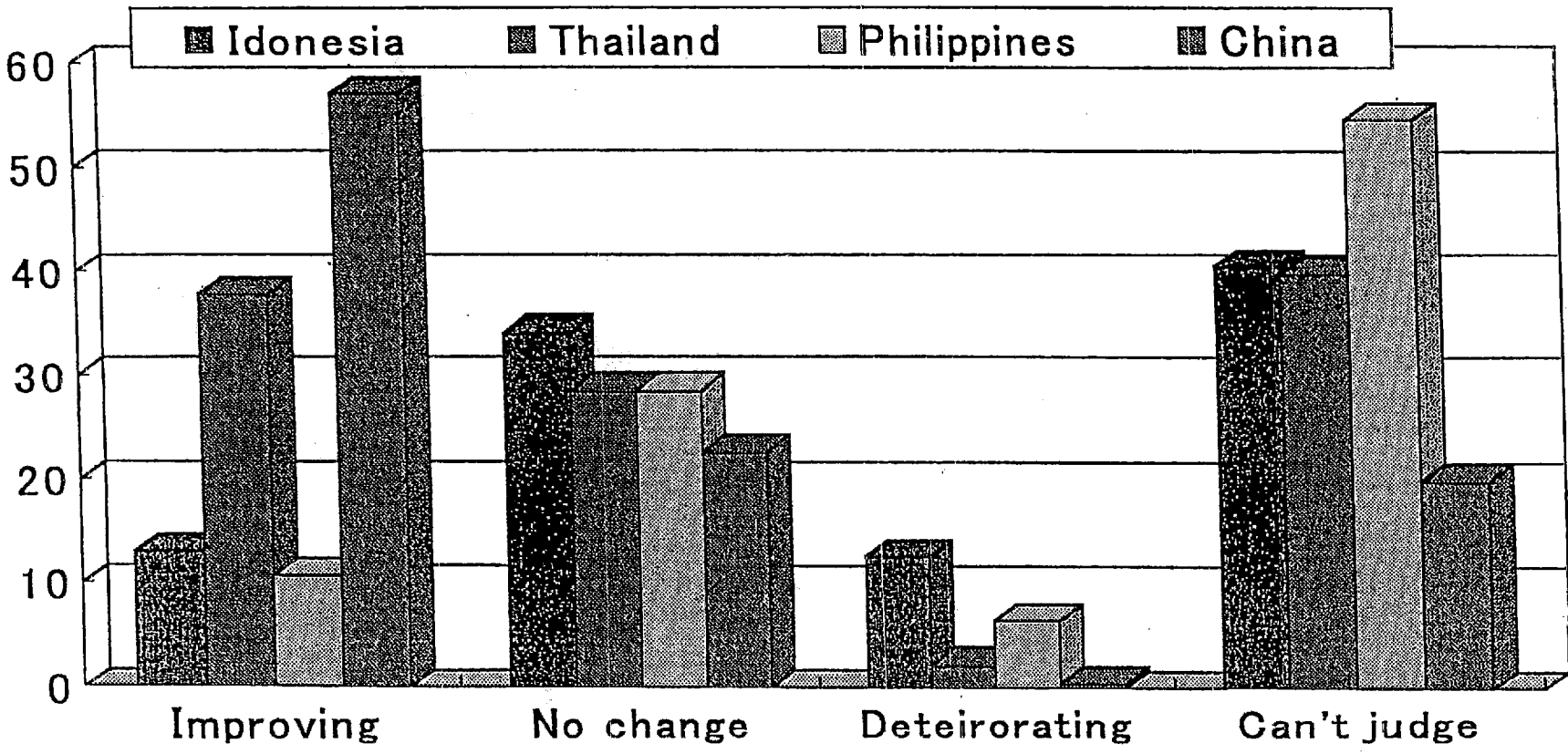
JBIC's Questionnaire Survey in mid-2001

How Japanese investors assess Indonesian socio-political situation ?



JBIC's Questionnaire Survey in mid-2001

How Japanese investors assess Indonesian social infrastructure?



Q. Where will Japanese manufacturers invest in around 3 years?

A. JBIC survey in mid-2001 shows as follows:

Country/Region	(out of 401 firms)
1. China	327
2. U.S.	127
3. Thailand	99
4. Indonesia	56
5. India	52
6. Vietnam	48
7. Taiwan	44
8. Korea	33
9. Malaysia	32
10. Singapore	24

Why more in China and Thailand, less in Indonesia? And the lessons for Indonesia

1. Perceived good socio-economical situation (China, Thailand)
2. Market potential by the entrance in WTO and continuous high growth (China)
3. Quickly improving social infrastructure (China, Thailand)
4. Increasing clusters in the coastal area (China, Thailand)
5. Appetite to learn or strong entrepreneurship=high absorptive capacity (China)

Lessons for Indonesia

1. To improve socio-political situation such as law and order
2. Good macroeconomic policy, leading to surer future prospect
3. Sizable investment in social infrastructure
4. More technical education in lower age

Problems and Proposals concerning the Promotion of Small and Medium-sized Enterprises in Indonesia

I. Importance of the small and medium-sized enterprises (SMEs) for the development of Indonesian economy (*: potential roles to be pursued by SME policies)

- a) Main players in economic activities (taking a major position in the number of enterprises and employees)
- b) Supporters of regional economy
- *c) Formation of supporting industry
- *d) Source of dynamism

II. Significance and aim of SME policy

- a) Significance: To create environment which makes it possible for SMEs to play the role in economic development as shown in I. In the concrete, the support for the efforts to establish new businesses and managerial innovation and to create environment for fair competition and equal footing with large enterprises.
- b) Aim: To strengthen competitiveness of SMEs, to foster export-oriented SMEs, to develop linkages among SMEs and between SMEs and large firms

III. Problems and challenges for SMEs in Indonesia

There exist only a few SMEs with competitiveness. Problems of the SMEs in Indonesia are as follows;

- a) Mismatch of fund requirement and supply (shortage of capital supply to SMEs that have potential competitiveness)
- b) Shortage of human resources, and the low level of technological and managerial know-how.
- c) Underdevelopment of linkage between enterprises (infant stage of supporting industries and industrial agglomeration, and undeveloped information network concerning the market and technology)
- d) Limitation of free activity and competition caused by regulations

IV. Policy proposition (proposal of policies for Problem (III) and others)

- a) Improvement of financial market for SME : Improvement of credit guarantee system, public credit, equity financing etc., as well as capacity building of personnel in financial institutions
- b) Capacity building of personnel for SMEs: Enhancement of SME training center and corporate evaluation for SMEs, etc.
- c) Establishment and improvement of effective information network: Establishment of data base concerning enterprise and merchandise information, etc. and expansion of its use by SMEs (especially, circulation of information for export promotion etc.), promotion of the use of IT and promotion of inward foreign direct investment (FDI): Liberalization of FDI policy
- d) Implementation of policies for deregulation and competition
- e) Importance of linked application of policies on (a) and (b)
- f) Strengthening of the coordinating function between measures for SMEs
- g) Enactment of SME promotion law
- h) Review and unification of the definitions of SMEs
- i) Improvement of ability of local governments to make and implement policies consistent with the SME policies of the central government

INDONESIA PROJECT 2001
Indonesia's Decentralization Policy and Public Finance

Shinji Asanuma, Hitotsubashi University
February 27, 2002

Under the Habibie administration, a policy of decentralizing political power and public finance to local governments was actively pursued and enacted in Law Nos. 22 and 25 of 1999 (dealing, respectively, devolution of power and fiscal decentralization). Unlike reform attempts in other areas, the proposed decentralization was quite drastic in many respects, and these laws were put into effect already starting the 2000 budget year, as the policy of decentralization was also supported by the Wahid administration without any substantial changes.

The policy had its origin in the highly political motivation on the part of the government of safeguarding the national integrity in the face of separatist demands coming from such regions as Aceh, Irian Jaya and so forth, where sentiment was strong that the centralized political power under the Suharto regime had hurt their regional interests. In many senses, therefore, the decentralization policy was conceived as accommodation of centrifugal political forces within a unitary state structure.

The Laws 22 and 25 of 1999 provided for transfers of major state functions and responsibilities to local governments and, together with that, for transfers of public resources to them in the forms of tax revenue sharing with local governments and of budgetary transfers from the center. However, the basic designs of the policy framework appear to be seriously flawed in certain respects. First, the central government's power was to be substantially devolved to the municipalities and regencies rather than to the provincial governments. The administrative, managerial and planning capabilities as well as the political decision-making capabilities of the latter are far from adequate for carrying out the newly assigned functions and responsibilities. Second, a major part of local governments' revenue would rely on the sharing of tax revenues on natural resources, which would then aggravate so-called horizontal fiscal imbalances among those areas with and without rich natural resource endowment. Third, there would thus be a need for large-scale fiscal transfers from the center to the local governments. They may well engender the local governments' dependence mentality on

the central government for revenue, unless the transfer mechanism is carefully calibrated to provide incentives for local revenue raising efforts. Moreover, they would strain the central government's budget just when the fiscal sustainability is becoming a high priority economic policy issue. There are already a number of actual cases where misuse or even abuse of local government power has caused untoward conflicts with investors and wastes of public resources.

The government is considering revision of the basic decentralization policy designs, now that the flaws of the original designs have come to light. The recent enactment of Special Autonomy Laws for Aceh and Irian Jaya also indicates that the current administration has decided to deal with the issue of national integrity, not entirely through the nation-wide decentralization policy, but through special political arrangements with the provinces with separatist leanings. Consequently, the decentralization policy can now focus more on its economic effects than previously. However, there will be much resistance to any revision of the current laws from the local interest groups now that they have tasted the power and fiscal resources that come with it. However, certain aspects of the current laws must be revised and certain coordinative mechanisms between the central and local governments set up if the central government should not lose control of fiscal sustainability and, further, if foreign investors not unduly deterred from investing in Indonesia because of policy uncertainty.

The possible revision or reorientation of the decentralization policy might consider the following aspects:

- (1) What roles should the central and provincial governments play in providing guidance, policy advice, and implementation assistance to the local government?
- (2) What kinds of technical and technocratic assistance should the central and/or provincial governments provide to the municipalities and regencies, i.e. in formulation of revenue and expenditure policies and preparation of development programs and projects?
- (3) How should the public finance basis of the decentralization policy be revised to minimize the likely horizontal imbalances among the municipalities and regencies and to mitigate strains on the central

government? This would require the reconsideration of the current tax sharing formulae and the principles and formulae of inter-governmental fiscal transfers. This would also require mechanisms to coordinate resource allocation decisions between the central and local governments.

3. 有識者の所感

平成 14 年 4 月 15 日

一橋大学・浅沼 信爾

インドネシア経済政策支援グループ ジャカルタ訪問に関する所感

インドネシア経済政策支援グループ(以下グループ)の一員として、平成 14 年 3 月 10 日から同 16 日にかけてインドネシア政府の諸官庁を訪問した。このノートは、同訪問に関する所感である。

1. カウンターパート

インドネシア政府サイドでは、日本政府によって形成された「インドネシア経済政策支援グループ」をどのように扱うか、カウンターパートは誰になるかについて、必ずしもはっきりしていない。グループのジャカルタ到着後になって、大統領府は、ラクサマナ・スカルディ国営企業大臣を長とし、実業家および大学教授を含むカウンターパートグループを任命したが、このグループの任務と責任、さらにこのチームがどのように各省の担当大臣・政策担当者と連携するかについては、不明確である。特に、日本のグループとの政策対話が、インドネシア自体の経済政策を主題とするのか、あるいは日本とインドネシアの経済関係についても対象とするかについては、疑問がある。

2. 一般経済状況

インドネシア経済は低迷しているが、差し迫った危機状況にあるわけでない。経済政策の実施、とくに経済回復のための諸改革と政策実施は、政治的な理由および経済政策チームのリーダーシップ欠如のために、遅れが目立っている。このような状況で、経済回復のための諸策が経済政策担当部局外から提案されているが、それらは必ずしも賢明な政策とは考えられない。

グループは、このような現状を踏まえた上で、政府の経済政策の適否を判断するに際して、①財政の持続可能性を害しないかどうか、②中長期的にインドネシアの国際競争力を害しないかどうか、を重要な基準とするよう提唱した。このような政策スタンスは、少なくとも世界銀行および IMF の現地スタッフの賛同を得た。正式会合には、ドロジャートン経済調整相以外の政策担当者が出席していないことから、インドネシア政府の反応については、不明である。

3. 分権化政策

現在進行中のインドネシアの分権化政策については、ハリ・サバルノ内務相およびブディオノ大蔵相と面談する機会があったが、両省の担当総局長（内務省スダルソノ総局長、大蔵省シディック総局長）とは、面談できなかった。

現在ラジカルな地方分権化が進行中で、幾多の混乱が生じているし、経済に対する悪影響が出ている。1999年時で立法化された政策の欠陥も明らかになっている。中央政府の政策担当者(内務省および大蔵省)は、このような状況に鑑みて、1999年の地方分権化の基本法を改訂する必要を認識しており、最近改訂の基本方針を策定したが、政党側は中央集権化への逆行であるとして反対している。内務省によれば、2002年の政治日程としては、政党・選挙・国会関連の法案を優先させる必要があるから、地方分権化法の改正はそのあとになる。また、先の内務省による改正案の一部は、他の法案、たとえば公務員関連法や投資関連法を通じて扱うことも可能である。

インドネシアにおける地方分権化の流れは、もはや後戻りは許されない。政策的な課題は、いかにして中央と地方の間で権力と財源を分かち合い、相互調整を行うか、どのような調整メカニズムを作ることによって地方に欠けた点を補えるか、中央の指導や基準をどのように地方自治の原則に触れずに導入するか、等々のたぶんに政策技術的なものである。さらに、これらの問題を考えるに際しても、先に一般経済状況で言及した政策判断基準を重視すべきであろう。

以上

インドネシアにおける中小企業振興について

早稲田大学 浦田秀次郎

インドネシア経済政策支援チームの一員としてインドネシア側関係者との意見交換を通じて得た印象は、以下の通り。

1. インドネシア側（BAPPENAS ビントロ次官）の説明

- (1) MTAP (Medium-Term Action Plan) を S M E Task Force の作業成果 (good work) の一つとして高く評価。今後の S M E 振興政策のロードマップである MTAP は、「浦田レポート」を参考に、技術指向型企業、輸出指向型企業の育成と下請産業の振興を目指しており、これまでのように貧困削減と中小企業振興のコンセプト・ミックスは見られない点を強調。
- (2) 協同組合・中小企業省の主たる機能を、将来的には中小企業政策の総合調整に特化し、施策の実施は、関係各省（ライン・ミニストリー）がセクター毎に実施すると説明。

2. 当方の評価

- (1) MTAP は「浦田レポート」を参考にしているとインドネシア側は主張するが、記載されている各プログラムの対象は明瞭ではなく、とりわけ、中小企業金融政策については相当程度マイクロ企業支援の色彩が強い印象を受ける。
- (2) また、盛り込まれているそれぞれのプログラムやイニシャティブにつき、どのように優先順位をつけ、実施していくかの道筋は示されておらず、アクション・プランとしては、まだまだ改善の余地があるのではないか。
- (3) 協同組合・中小企業省の位置づけについても、方向性としては、これまで再三指摘してきた中小企業振興政策を調整する機関の設置と受け止められるが、協同組合・中小企業省の関心が常に中小企業の7割を占めるマイクロ企業にあることを考えると、当方が必要と考えているような施策調整機関として生まれ変わることができるのか見極める必要があると感じた。

3. 今後について

- 「浦田レポート」のキーメッセージである、viable な中小企業振興の必要性については、引き続き、インドネシア内における更なる浸透を図ることが必要である。
- また、協同組合・中小企業省の施策調整機関化にかかる動きをフォローしつつも、インドネシア政府に対して、引き続き中小企業振興政策の調整機関設立を働きかけていくべきである。

インドネシアの投資環境の改善について

早稲田大学 木下俊彦

1. インドネシアへの FDI の流入は極端に減っており、面談した人々もその事実走っていたが、この事実に関する危機感はさほど強いように思われなかった。とくに、シンガポールやタイの政府関係者と比べて、危機感希薄で、感覚としては、インドに似ていると思われた。これは、「インドネシアは国土も広く、資源も多いので、そのうち外資は入ってくるさ」といった大国意識があること、他国の投資環境についてよく知らぬことが強く影響しているためと思われる。とくに、中国の投資環境や同国への FDI 額などについての知識は不十分で、まず、近隣国の状況をよく事実を知らしめることが必要である。例えば、同国有数の雑誌テンボ社を尋ね、数人の記者と議論したが、中国の投資環境を知っている人はいなかった。
2. 現内閣の中心をなす PDP-I などの中には、自主独立路線が望ましい、スハルト時代の FDI への過大依存が KKN を拡大したのだから反省すべきだという意見もある。そもそも、自分達はアジア通貨金融危機の犠牲者であり、また、新生民主主義は定着していないのだから、外資への投資環境の改善などといわれてもとうてい無理だ、外資は金があるのだから自分で処理すればよいという無力感・責任回避や、また、地方分権が進んできた結果、地方政府など地元の関心は、当面、既存の外資からの身入りを増やしたいという点にあるという事実も留意すべきであろう。例えば、最低賃金の 40% 強の引き上げの持つ意味を理解しない人が少なくない。
 - ヤコブ労働大臣などは、「日系企業の幹部は多額の所得を取っている一方、現地人の所得は極端に低く抑えている」と発言。
 - 税の増収のために、外資が狙われているほか、地方での問題も増えている。スラウェシ州の知事は、トラジャ地方でやっているキー・コーヒー社の株式の一部を州政府へ上納せよといった不当な要求をしている、といわれている。地方分権の眼目である、地方政府のオーナーシップの確立が、悪い形で出てきている一方、健全な地方間の競争原理はまったく働いていない。

ジャカルタ・ジャパン・クラブ (JJC) も、こういった投資環境の悪化に対して、現状分析を行った上で、現地政府に具体的な改善方を求めている。ただ、現実に同国で営業している企業であり、過去の案件処理で同国政府の協力を得なければならない立場にある人達も含むだけに、現地政府への要請というよりは、理解

に基づく協力という姿勢であるので、われわれが、JJC と協力しつつ、事態の抜本的改善を現地政府、関係者、さらにひろく国民に呼びかけていく意味は十分あると思われる。

とくに、反外資的立場をとるジャーナリスト、議員、NGO や地方政府の有力者などに直接会って、他国との比較指標を示し、現状を打開できなければ、同国経済や地方が大きな損失を受けることを周知させる必要がある。

3. 資源案件については、現地の治安状況、契約履行能力、利権構造が大きく影響する

と見られる。2000年に発生したアチェでの対日 LNG 輸出停止事件などは、日本の電力会社などの同国の治安状況への懸念をもたらしたが、LEMHANAS（国軍研修所）幹部など一部の人以上は自分の問題でないと考えている節がある（プラタミナ総裁との面談はドタキャン）。確かに、この問題は、地方自治などをめぐる治安当局が主管すべき問題といえよう。そういう意味で、治安防衛大臣や TNI 関係者にこのような懸念をインプットしておく必要がある。同国が、アルカイダなどとの関係があるテロリストの巣となっているという指摘も、フィリピンやシンガポールからも出てきており、用留意である。インドネシアの政治家は、2004年の大統領選挙に不利なこと（とくに、イスラムに嫌われること）はやらない傾向が強い。

4. 政府部内でも、この問題に関する理解は同じでなく、閣内不一致という状況にある（リニ商工大臣は、十分な資料を示した上で労働大臣を説得してほしいと述べた）。

テオ・テミン BKPM は、投資環境を是正する担当だが、彼は PDP-I の議員であり、政治的動機をもって投資法改正を進めており、BKPM が巨大化・利権官庁化する可能性なしとせず、要留意である。

5. タイなどは、比較的良好な投資環境を持ち、これからの生存戦略をきちんと持っている（農産関連品、観光が比較優位があると考え、製造業については、外資に大きく依存するしかないと考慮、サポーティング・インダストリーズの育成、減税などのインセンティブの供与などを具体化している。また、メコン開発を中心に地域センター化を進める）。中国に対しては、局地市場圏を利用して相互貿易を拡大することなど共存戦略をとる一方、「タイは、中国よりも政治の安定、意思決定の透明性という面優れている」ので、「1つの籠にすべての卵を入れるのは危険で損」というキャンペーンを張っている。インドネシアには、そうした明確な方向性がない。インドネシアでの投資環境改善と中小企業の育成は重要な問題だが、タイのような分かりやすい国家戦略づくりを進めつつ、その一環でこれらの問題解決を進めるようにすべきである。

6. 基礎科学教育の強化。

同国では、アジア通貨金融危機発生後、国民多数の窮乏化が進み、また、教育予算が不足しているため、学生のドロップアウトが増えている。さらに、現在の国家ムードは、宗教教育の充実であり、基礎科学教育はまったく放置されている。このまま行くと、治安状況が改善しても、単純労働を使う事業にしか FDI は向かわないという事態になってしまうだろう。そのために、最低限の基礎科学教育を行うべきだ。しかし、この問題に対する同国政府関係者の理解はきわめて低いようで、この問題についても強力にキャンペーンしていくべきだと思う。

7. シンガポールでの政府関係者からのヒアリングでは、同国はバタム島、ビンタン含むリアウ州をモデル地区として、FDI などを強化していくとしている。同地域には、日系企業もかなり進出しているため、シンガポールとの共同研究を進める。
8. すでに中国の海爾（ハイアール）社などの同国への FDI も始まっている。中国から衣料品などのダンピング商品やオートバイなどのコピー商品が大量に輸入され、市場に出回っており、これが問題になっているが、これも投資環境と関係するので、事実関係を研究する。

以上を踏まえて、今後の活動を進めたい。

具体的には、次のようなことを行う。

- 中国やタイ、それに反面教師としてのインドとの投資環境比較表を METI、JETRO などの協力も得て作る。次回、労働大臣、議員、マス・メディア関係者などと大いに議論したい。また、FDI セミナーを開催したい。
- 改正投資法が今後政府部内や議会でどう議論されるかをフォローアップする。不合理なものについては、問題提起を行う。
- FDI への減免などのインセンティブ供与については、周辺諸国もやっているの、ある程度理解できるが、財政が破綻に近づいているという認識に立脚すると、限定的に対処すべき分野の特定と財政措置の効果測定が必要であろう。
- 基礎科学教育強化の重要性を同国政府、知識人、マス・メディアに訴える。
- 中（小）企業対策（浦田プロジェクト）との連携を進める。
- 時間のあるときに地方に行き、実態調査とセミナーを開催したい。
- IMF、世銀などは FDI の重要性は理解しているが、そのために必要な措置を十分しなかったり、事態をあまりに図式的に理解しているため、それら機関とも議論を深める（例えば、インフラ予算がなければ、投資環境破壊全できない、対中投資はリスクがあり、儲かっているないので、そのうち、方向が変わると見ているがそれは必ずしも正しくないことを知らしめる）。

(@シャングリラ・ホテル)

インドネシアの最近の政治経済状況～他のアジア諸国の比較において～

2002年3月18日

早稲田大学 商学部 商学研究科

木下 俊彦

Email: toshi-kimoshita@mifty.com

インドネシアにとつての新しい与件

- ・ グローバリゼーション、地域主義（地域間FTAなど）、IT化の不断の進化⇒低借なき国際競争。FDI取り込みなどで競争優位を維持。人材育成の必要性。⇒自国優位産業への特化傾向顕著。
- ・ アジア通貨・金融危機発生⇒政治の民主化、地方分権、大量の不良債権⇒金融システム破綻、通貨価値の大幅下落⇒ハードカレンシーで見たGDP価値の30%下落（国内市場の狭小化）と要素価格の大幅下落（当初30%弱に。その後、賃金など大幅上昇）
- ・ 輸出指向産業に傾斜するのが有利⇨外貨獲得、操業率上昇、雇用確保のプラス面も。
- ・ 日本経済の停滞⇒円安傾向、FDI伸び悩み、製品輸入は着実に上昇（かつては、円高、FDI拡大、製品輸入拡大でアジア諸国に「雁行形態」）。

インドネシア向け日本の経済支援チーム

- ・ メガワティ大統領、小泉首相会見時（2001年9月）に決定、首相ジャカルタ来訪時再確認。
- ・ メンバー：浅沼一橋大学教授、伊藤（隆）一橋大学教授、浦田 早稲田大学教授、木下早稲田大学教授、小松広島大学教授、白石京大教授。外務省、経産省、財務省とJICAが支援。
- ・ 担当分野：地方分権（浅沼）、マクロ経済（伊藤）、中小企業（浦田）、民間投資振興（木下）、金融改革（小松）、民主化（白石）。
- ・ インドネシア側、ラクサマナ国営企業担当国務大臣、ジュネイディBAPPENAS顧問、スリ・ムルヤニU1教授、スリ・アディングシUGM教授、T. ラフマット・アストラ・インターナショナル社長、ヘリー・アフマディ氏、モフタル・プフォーリ教授（法学者）、ウンコロ・スルヤ氏の7人からなるカウンターパート・チームを決定（大統領令）。本チームが、窓口兼フォローアップ機関となる。
- ・ 今回は伊藤を除く5人が来訪。期間は、2004年まで。
- ・ 本経済支援チームがインドネシアに期待する基本的メッセージは、財政規律維持と国際競争力向上。

民間直接投資振興のポイントは何が？

- 1 政治社会的安定度
- 2 経済成長力の高低
- 3 受入国の民間直接投資歓迎の態度
- 4 外資政策上の不都合の有無
 - 出資比率制限の有無
 - 外人雇用制限の程度
 - 為替管理の程度
- 5 社会インフラの良否
- 6 労働に関する制約、労働生産性の高低
- 7 金融システムと融資利用可能性
- 8 政府ビュロクラシーの程度
- 9 受入国のビジネス環境の良否
- 10 生活の質の良否

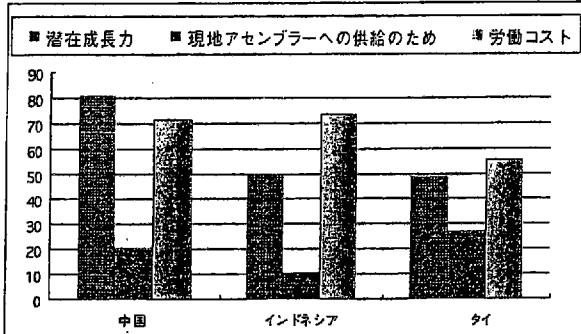
インドネシア政治経済の現状をどう評価するか？

- ・ 1年前の大混乱は収まった（国軍・警察の支持、大幅賃上げ）。
- ・ 国際社会は、メガワティ内閣の基本政策を理解・支援。
しかし、政府のテロ対策をめぐって、米国とシンガポールとの間で不協和音。
- ・ 政府のリーダーシップ欠如、国内不一致と見える局面増える。
- ・ 金権政治。地方分権で全国的に腐敗蔓延。
- ・ 雇用問題や債務問題の解決には高成長が必要。現在の経済パフォーマンスは不十分。財政規律維持に不安。
- ・ 投資環境も依然として不良。諸外国の対インドネシアFDI減少。
国際競争力維持ということが各層に十分理解されていない。
- ・ 全体的にポピュリストチックで、反IMF、反外資のムードが強まる。

対インドネシアFDIの投資国別推移

投資国	1998	1999	(百万米ドル) 2000	2001
1 日本	1,331	640	1,954	762
2 韓国	202	239	690	369
3 台湾	165	1,490	131	72
4 シンガポール	1,308	757	536	1,136
5 ASEAN	1,060	186	169	2,240
6 ドイツ	71	87	960	43
7 英国	4,745	507	3,646	723
8 米国	568	137	243	73
合計	13,586	10,892	15,419	9,028

日本の製造企業の国別投資動機は？
＜中国、インドネシア、タイ向け比較＞



国際協力銀行開発金融研究所投資アンケート、2001年11月13日発表。

7

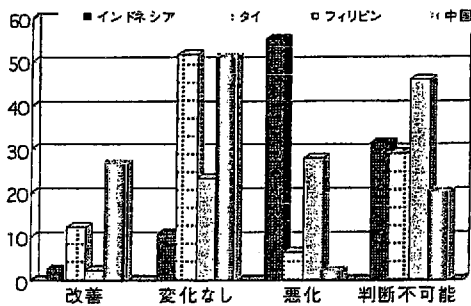
向う3年程度の直接投資先としての魅力
度

順位	投資先国・地域	401社中
1	中国	327
2	米国	127
3	タイ	99
4	インドネシア	56
5	インド	52
6	ベトナム	48
7	台湾	44
8	韓国	44
9	マレーシア	32
10	シンガポール	24

国際協力銀行、2001年11月13日発表

10

日本製造業者のアジア4国の政治経済評価比較



国際協力銀行、2001年11月13日発表

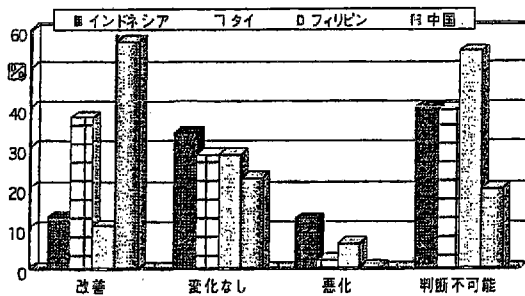
8

なぜ、日本製造企業はインドネシアより中国、タイを投資先として好むか？

- 政治社会状況の差(「中国、タイの方が良い」)
- 2. 市場の潜在成長力(高成長持続+WTO加盟+将来の人民元高:中国)
- 3. 社会インフラの急改善(中国、タイ)
- 4. 進む産業集積⇒部材の現地調達可能(中国、タイ)
- 5. 人材の多さ(旺盛な知識吸収力、経営者精神)

11

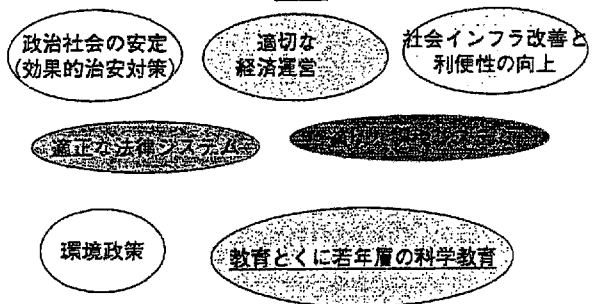
日本の製造企業のアジア4国
社会インフラ評価比較



国際協力銀行、2001年11月13日

9

Q. インドネシアの進路は？
A. 以下のトータル・ソリューションが必要



12

インドネシアミッション所感（案） 金融部門

1. 全体的所感

(1) 政策に対するオーナーシップ

IMF のコンディションは重要であるが、それだけでは経済政策の実効をあげることはできない。インドネシア政府当局者が、どのような経済政策を進めたいと考えているのか、どのような政策がインドネシア議会や人々に受け入れ可能なのか、もう一度政府当局者と共に検討する必要があるのではないかと。インドネシア側に政策に対するオーナーシップがなければ、政策の成功は難しい。

(2) 新しい経済政策決定メカニズムの見極め

危機前の「バークレーマフィア」を中心とする少数テクノクラートによる経済政策運営は、機能しなくなっている。しかし、(広い意味での)経済テクノクラート以外には、合理的かつ統合的な経済政策の運営を担う集団は存在しない。コンフィデンス回復のためには、テクノクラティックな政策運営の継続が不可欠である。援助政策対話を実効のあるものにするには、新しい経済政策決定のメカニズムを把握し、誰とどのような政策対話をすればより効果的なのかを確認する必要がある。

2. 銀行部門のリストラクチャーと銀行活動

(1) 銀行危機の原因となった銀行の構造的問題は解決されたか

インドネシア銀行部門の問題の原因は、大きく分けて二つある。一つは国営銀行の政府介入によって生じた問題である。もう一つは民間ビジネスグループ系の銀行の情報と責任関係の非対称性によって生ずる問題である。このような構造的問題は、解決されたのか。またはこのような問題を回避するような制度とルールの変更は実現されているのか。疑問は多い。

(2) 金融仲介機能を回復するために

インドネシアの銀行部門は危機によって崩壊し、いまだに銀行の基本的機能を回復するにいたっていない。銀行部門資産の半分近くは国債保有、民間向け貸し出しは3分の1弱。(別表：商業銀行バランスシート参照)金融仲介機能を回復させるシナリオとしてどのようなものが考えられるのか。政府関係者によって語られてきたのは、国債売却による貸し出し増加と政府による指導(とくにSMEむけ)の二つである。しかしヒアリングをしてみると、第一の方法は、国債市場がなく、国債売却は直ちに売却損につながるため、銀行はこの方法を現実的な手段

と考えていないようである。第二の方法は、インドネシアの社会環境では、新たなKKNの温床につながる可能性は大である。残される手段は、銀行預金を集め貸し出すという基本に戻ることである。

3. IBRA

(1) 透明性、政府の失敗の可能性

2001年10月時点でのIBRA保有貸し出し資産は、269兆ルピアで、インドネシア銀行部門の対民間貸し出し総額の90%に達している。これをいかに処理をしていくかが重要な課題である。とくに透明性とスピードが問題となっている。このような巨額の資産の保有と処理にあたって、多くのKKNのうわさが流れており、再び大規模な政府の失敗が生ずる可能性がある。

(2) Asset Sales

IBRAアセットの売却を早急にすすめなければならないが、現実には銀行資産の流通市場は存在していない。少数の海外投資ファンドのほかには、現状ではインドネシアの商業銀行が主たる買い手である。IBRAおよび政府も銀行による買取を期待しているようである。IBRA保有資産の中には正常債権も含まれているが、それは限られている。商業銀行が、deep discount債権を買い取り保有することについては、果たして銀行として望ましい行動かどうか、再検討することが必要のように思う。

Table Commercial Banks Combined Balance Sheet

unit:trillion Rp

(1) June 1997

A	
reserve	17
claims on private sec.	333
foreign assets	18
claims on central gov.	1
others	57
total	427

L	
deposits	233
foreign acc.	56
foreign liabilities	33
others	65
equity	41
total	427

(2) June 1998

A	
reserve	25
claims on private sec.	669
foreign assets	188
claims on central gov.	1
others	133
total	1,014

L	
deposits	342
foreign acc.	178
foreign liabilities	189
others	251
equity	54
total	1,014

(3) Dec. 1998

A	
reserve	34
claims on private sec.	513
foreign assets	116
claims on central gov.	1
others	99
total	762

L	
deposits	418
foreign acc.	117
foreign liabilities	98
others	228
equity	-99
total	762

(4) June 1999

A	
reserve	35
claims on private sec.	260
foreign assets	81
claims on central gov.	92
others	93
total	560

L	
deposits	463
foreign acc.	108
foreign liabilities	73
others	132
equity	-216
total	560

(5) December 1999

A	
reserve	42
claims on private sec.	226
foreign assets	120
claims on central gov.	269
others	158
total	815

L	
deposits	474
foreign acc.	113
foreign liabilities	100
others	150
equity	-22
total	815

(6) June 2000

A	
reserve	37
claims on private sec.	243
foreign assets	94
claims on central gov.	373
others	123
total	870

L	
deposits	501
foreign acc.	125
foreign liabilities	81
others	155
equity	8
total	870

(7) December 2000

A

reserve	50
claims on private sec.	273
foreign assets	102
claims on central gov.	430
others	130
total	985

L

deposits	533
foreign acc.	140
foreign liabilities	93
others	168
equity	51
total	985

(8) June 2001

A

reserve	39
claims on private sec.	308
foreign assets	121
claims on central gov.	418
others	172
total	1058

L

deposits	560
foreign acc.	167
foreign liabilities	86
others	201
equity	44
total	1058

(9) December 2001

A

reserve	49
claims on private sec.	303
foreign assets	110
claims on central gov.	409
others	169
total	1040

L

deposits	612
foreign acc.	155
foreign liabilities	68
others	138
equity	67
total	1040

政策対話ミッション
インドネシア訪問についての所感

白石 隆

2002年3月10日～15日のインドネシア訪問についての所感は以下の通り。

(1) 今回の訪問においては、ドロジャトン・クンチョロヤクティ経済調整大臣以下のインドネシア政府関係者が「対話」の相手と想定され、また日程的制約もあって、国会議員との面談はアリフィン・パネゴロ、ヘリ・アフマディ（共に民主党闘争派）だけとなった。しかし、「民主化・ガヴァナンス」支援における議会支援の重要性からすれば、議員との意見交換、とくに議会の第一～九委員会委員長との意見交換はきわめて重要であり、次回以降、この点に配慮した日程編成を考える必要がある。なおこれに関連して今年度中に少なくとも一度は「政策対話」の枠組みでインドネシアを訪問し、議会関係者との意見交換を行ないたい。

(2) 大統領令によってラクサマナ国務大臣を議長とするインドネシア・チームが編成されたことに鑑み、これからはこのチームが「対話」の相手として全面に出てくる可能性が大きい。しかし、このチームが「対話」においてどのようなアジェンダをもっているのか、また「対話」によってなにを達成しようと考えているのか、まだよくわかっていない。次回会合までに日本チームのメンバーが折にふれてインドネシアを訪問するときにインドネシア・チームと接触して、この点を明らかにし、両者のコミュニケーションの円滑化、問題関心の共有を計る必要がある。

(3) 「民主化・ガヴァナンス支援」に関連してほぼ一致してその重要性が指摘されているのは司法・警察制度改革支援と議会支援であるが、このうち司法・警察制度支援についてはJICA専門家他との意見交換を早急に行なう必要がある。一方、議会支援については、これまで日本として支援の実績がないため、まずは議会第一～九委員会委員長と面談し、議会の審議日程、重要法案審議に際し必要とされる支援方策などにつき意見聴取を行ないたい。

(4) 今後の活動はインドネシアの政治日程を考慮して決める必要がある。2004年6月の総選挙から逆算してインドネシアの政治日程を考えれば、議会は2002年11月の国民協議会を大きな節目として2003年の独立記念日（8/17）以降、完全に「選挙モード」に入ってしまうと想定され、議会支援に関わる具体措置は次回政策対話会合において合意されることが望ましい。

4. 「イ」国経済政策支援6分野に関連するJICAの協力概要

インドネシア経済政策支援6分野に関連する JICA の協力概要

平成 14 年 4 月 17 日

1. マクロ経済運営

○ 重点課題の一つである「経済の回復・安定化のための経済構造改革への支援」分野において、関連事業を以下のとおり展開中（平成 14 年度中案件として計画段階のものも含む）。

JICA 協力プログラム名	協力の上位目標	課題	具体的な活動
経済政策・実施支援プログラム サブプログラム： ■ マクロ経済政策運営 ■ 開発計画策定支援 ■ 税務行政改善支援 ■ 税関行政改善支援	【マクロ経済政策運営】 (1) 財政収支及び国際収支の観点から経済発展を持続可能せしめるマクロ経済政策運営の実現 (2) 公正かつ効率的な資本市場の育成による銀行融資以外の資金調達手段の確立 【開発計画策定支援】 (3) 経済モデル開発及び改良能力の向上 (4) 経済モデルをベースとした政策分析能力の向上 【税務行政改善支援】 (5) 財政基盤の安定化 【税関行政改善支援】 (6) 適正かつ迅速な税関業務の実現による経済発展基盤の強化 (7) 関税の適正徴収による税収増	【マクロ経済政策運営】 (1) 財政分析能力の向上 (2) マクロ経済政策運営能力の向上 (3) 国債の発行・管理制度の整備 (4) 資本市場の整備 【開発計画策定支援】 (5) 経済モデル運用能力の向上 (6) 開発経済政策の策定 【税務行政改善支援】 (8) 税務行政の執行体制整備 (9) 税務執行における公平性及び効率性の改善 【税関行政改善支援】 (10) 税関電算化 (11) 税関品目分類の透明性向上 (12) 税関分析所の改善	【専門家派遣】 ・マクロ経済、財政政策運営支援 ・財政金融分野人材開発 ・資金協力連携 ・財政運営アドバイザー ・国債管理 ・国債管理システム ・資本市場育成 ・マネーロンダリング ・経済モデル分析 ・開発経済分析 ・税務行政支援 ・税務調査 ・国際課税 ・税関業務改善 ・税関情報管理体制 ・税関分析所改善 等々

2. 金融セクター改革

○ 重点課題の一つである「経済の回復・安定化のための経済構造改革への支援」分野において、関連事業を以下のとおり展開中（平成14年度中案件として計画段階のものも含む）。

JICA 協力プログラム名	協力の上位目標	課題	具体的な活動
<p>経済政策・実施支援プログラム</p> <p>サブプログラム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 金融政策実施能力向上支援 ■ 対外債務及び貿易金融管理 ■ 輸出銀行の ECA 業務実施体制整備 	<p>【金融政策実施能力向上支援】</p> <p>(1) 実体経済動向の的確な把握を踏まえた、効果的、効率的な金融政策策定能力の向上</p> <p>【対外債務および貿易金融管理】</p> <p>経済危機再発防止を目的とした、</p> <p>(2) 中央銀行の対外債務モニタリング能力の向上</p> <p>(3) 中央銀行による貿易推進支援体制の確立</p> <p>【輸出銀行の ECA 業務実施体制整備】</p> <p>(4) 政府の産業政策・輸出政策を金融面から推進する輸出金融専門政府機関 (ECA) の体制整備</p>	<p>【金融政策実施能力向上支援】</p> <p>(1) 金融政策ツールに関する知識の向上</p> <p>(2) 金融政策策定能力の向上</p> <p>(3) 為替モニタリング制度の改善</p> <p>【対外債務および貿易金融管理】</p> <p>(4) モニタリング制度の改善により対外債務の状況が2ヶ月以内に把握可能となること</p> <p>(5) 中央銀行の貿易支援体制の整備</p> <p>【輸出銀行の ECA 業務実施体制整備】</p> <p>(6) ECA 業務に関する知識の向上</p> <p>(7) 主要産業に関する情報収集、分析能力の向上</p>	<p>【専門家の派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対外債務および貿易金融管理 ・対外債務管理 ・経済通貨政策分野の人的資源育成 ・金融政策ツール整備 ・産業調査分析及び企画開発 <p>【研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易金融 ・金融政策判断手法の改善による金融政策策定能力並びに実施能力の向上

3. 民間投資拡大

○ 重点課題の一つである「経済の回復・安定化のための経済構造改革への支援」分野において、関連事業を以下のとおり展開中（平成14年度中案件として計画段階のものも含む）。

JICA 協力プログラム名	協力の上位目標	課題	具体的な活動
経済活動環境整備プログラム	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国際的に通用する経済関連諸制度の整備、および運用の実現 (2) 海外からの民間直接投資の拡大 (3) 国内の投資環境の整備 (4) 日系企業等の経済活動環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> (1) WTO 協定運用に関連する行政機関の実施体制・能力の強化 (2) 知的所有権の保護強化 (3) 独占・寡占等不当な企業活動の減少による消費者利益の保護及び企業間競争の活性化 (4) 海外及び国内投資の促進 (5) 民間企業内における TQM 活動及び企業内標準化の一層の普及 	<p>政策提言型の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WTO キャンパシイベリデイング開発調査 <p>専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工業所有権行政 ・ 独禁法運用等公正な企業競争環境創出支援 ・ 投資促進政策 ・ 工業標準化政策 ・ 工業開発計画 <p>研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ APEC 地域別特設研修 ・ WTO/TBT 協定実施行政、WTO 貿易救済措置、WTO 農業協定/SPS 協定 ・ 規制緩和、競争政策支援プログラム
高等教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会のニーズに合った人材の育成 (2) 工学系人材の量的拡大 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会のニーズに適合した高等教育システムの構築 (2) 大学運営の改善 (3) 工学系教育機関の教員の質向上 (4) 実践的技術者の育成・供給体制の整備 	<p>専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育行政 ・ 職業能力開発政策 <p>プロジェクト型の協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育開発計画 (HEDS) ・ 7777 高等教育人材ネットワーク (SEED-Net) ・ 電気系ホリテック教員養成計画 その他、各種研修事業あり
初中等教育改善プログラム（プログラムの再編中につき仮称）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 初中等教育の質的充実 (2) 地方分権化に対応した教育制度の構築・運営 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 理数科教員の育成支援 (2) 学校の自主性、地域参加の促進 (3) ボトムアップ型教育行政の構築 	<p>専門家の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初中等教育計画 <p>プロジェクト型の協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初中等理数科教育拡充計画 <p>調査関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域教育開発支援調査 (REDIP)

4. 中小企業振興

○ 重点課題の一つである「経済の回復・安定化のための経済構造改革への支援」分野において、関連事業を以下のとおり展開中（平成14年度中案件として計画段階のものも含む）。

JICA 協力プログラム名	協力の上位目標	課題	具体的な活動
中小企業振興プログラム	Viable な中小企業の育成による経済構造の強化を目的として、 (1) 中小企業人材の育成 (2) 中小企業金融の改善 (3) 輸出振興 (4) 裾野産業振興 (5) 地場産業振興	○中小企業人材育成 (1) 中小企業指導者及び中小企業者の育成制度の導入 ○中小企業金融 (2) 指導対象中小企業金融機関の融資審査・貸付管理能力の向上 ○輸出・地場産業振興、裾野産業振興 (3) 貿易実務者の育成 (4) 海外市場アクセスの改善 (5) 企業間リンケージの強化 (6) クラスターの生産性向上 (7) 鋳造及び金型技術等の基礎的技術向上 (8) デザイン戦略手法の振興普及	専門家の派遣 ・中小企業人材育成 ・中小企業金融政策支援 （その他、中小企業政策、中小企業人材育成及び中小企業金融に関する専門家の派遣を検討中） プロジェクト型の協力 ・地方 SME 金融機関融資能力向上 ・貿易研修センター地方展開計画（プロ技） ・鋳造分野裾野産業育成計画（プロ技） ・裾野産業巡回指導 ・デザイン振興による地場産業開発（チレボン、パリ） 調査 ・中小企業クラスター機能強化計画調査 研修事業 ・中小企業経営能力改善コース ・中小企業技術改善コース ・裾野産業管理者、技術者コース

5. 地方分権化

○ 重点課題の一つである「グッドガバナンスへの支援」分野において、関連事業を以下のとおり展開中（平成14年度中案件として計画段階のものも含む）。

JICA 協力プログラム名	協力の上位目標	課題	具体的な活動
地方行政支援プログラム	(1) 地域の資源と住民のニーズに基づいた開発計画の立案能力向上 (2) 地方政府間ならびに地方政府と中央政府との間の情報交換・調整機能・フィードバックシステムの強化	(1) パイロット地域における地域開発行政官の計画立案能力の向上 (2) 地方政府の開発行政官のための研修システムの向上 (3) 開発計画立案におけるステークホルダーの参加プロセスのガイドライン作成 (4) 地域開発グッドプラクティス事例の情報普及とデータベース作成 (5) 中央政府と地方政府間の情報管理システムの向上 (6) 住民参加型（ボトムアップ方式）による事業実施サイクルの普及	無償資金協力 ・地方分権化研究計画（研究支援無償） プロジェクト型の協力 ・地域開発政策を支援する専門家チームの派遣（スマトラ、カリマンタン、スラウェシ等） -全国村落開発修士号コースの企画実施支援 -地方イニシアチブによる地域経営 -地方自治体の政策・行政評価機能強化 -地域開発計画データシステム強化 ・地方政府行政能力向上を目指す研修プロジェクト -地方自治行政 -地方議会の政策及び予算作成評価能力向上 -グッドプラクティス事例ワークショップ -情報管理システム研修 -地方自治地域開発計画ワークショップ -地方政府の戦略的マネジメント -行政評価手法研修 調査関連 ・地域開発基礎統計の作成 ・地方分権化・地方自治実施における地方政府の実施状況及びニーズ調査 ・政府機関における開発企画官育成に必要な研修カリキュラム策定にかかる調査

6. 民主化

○ 重点課題の一つである「グッドガバナンスへの支援」分野において、関連事業を以下のとおり展開中（平成14年度中案件として計画段階のものも含む）。

JICA協力プログラム名	協力の上位目標	課題	具体的な活動
行政・司法運営能力向上プログラム	(1) 法制度整備 (2) 法制度・機構の改革、法務執行能力の拡充 (3) KKN 排除、基本的人権の尊重 (4) 法意識・知識の啓蒙・普及活動	(1) 法制度、行政法令及び規則の整備 (2) 透明性確保及び説明責任の明確化 (3) 司法、法務執行機関の能力拡充 (4) KKN 排除と基本的人権の尊重 (5) 法意識の向上と法文化の醸成	国別特設研修 ・司法運営能力向上（法曹三者、行政） セミナー開催 ・法務執行機関の能力向上等（刑法分野）
国家警察支援プログラム	(1) 国家警察組織の市民警察化 (2) 警察活動の強化 (3) イ国警察人材の集中的育成	(1) 市民警察をめざす改革支援 (2) 警察活動の迅速化・効率化 (3) 市民へのサービス向上 (4) 警察組織における意識改革支援	専門家の派遣 ・警察長官アドバイザー ・通信指令業務 ・現場鑑識 ・薬物鑑定 ・教育訓練開発（派遣検討中） ・警察組織運営（派遣検討中） パイロットプロジェクトの実施 プカシ市における通信指令及び鑑識業務等の向上 国別特設研修 ・警察制度比較研究 無償資金協力（実施可能性検討中） ・警察組織活動支援
地方行政支援プログラム （5. 地方分権にあるプログラムに同じ）	(1) 地域の資源と住民のニーズに基づいた開発計画の立案能力向上	(1) 開発計画立案におけるステークホルダーの参加プロセスのガイドライン作成 (2) 住民参加型（ボトムアップ方式）による事業実施サイクルの普及	専門家の派遣 ・地方イニシアチブによる地域経営 研修事業 ・地域開発グッドプラクティス事例から学ぶワークショップ ・地方議会の政策及び予算作成・評価能力向上 ・参加型地域社会開発研修

5. 合意文書

Minutes of Meeting
between
the Government of the Republic of Indonesia
and
the Government of Japan
on the Program for Economic Policy Support
for the Republic of Indonesia

The Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI") headed by H.E. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti, Coordinating Minister for Economy, Republic of Indonesia, and the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") headed by Mr. Hideaki Domichi, Charge d'Affaires ad interim, Embassy of Japan in Indonesia, met to discuss "The Program for Economic Policy Support for the Republic of Indonesia"(hereinafter referred to as "the Program"), that had been requested by the GOI to the GOJ.

Both sides came to understand that a series of policy dialogue at high level should be beneficial for supporting economic reform of the Republic of Indonesia.

Based upon the aforementioned understanding, both sides confirmed to recommend that their respective authorities/agencies should implement the Program within the framework described in the Annex attached hereto.

Jakarta, 14 March 2002

The Government of the Republic
of Indonesia



H.E. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti
Coordinating Minister for Economy
Republic of Indonesia

The Government of Japan



Mr. Hideaki Domichi
Charge d'Affaires ad interim
Embassy of Japan in Indonesia

**The Framework
of
the Program for Economic Policy Support
for
the Republic of Indonesia**

I. OBJECTIVE OF THE PROGRAM

The objective of the Program is to support Indonesian economic reform through widening the channels of policy dialogue and achieving closer communication between the two countries.

II. SCOPE OF THE PROGRAM

1. The Program shall cover the following six (6) subjects. These subjects can be reviewed or modified at a later date, if necessary. The policy dialogues shall be made on as follows;

- (1) Macro economic policy (including fiscal sustainability),

- The growth analysis and projection, revenue and fiscal expenditure analysis and projection, scenarios of fiscal debt sustainability, fiscal debt management and so on, from the viewpoint of restoring the fiscal balance,

- (2) Banking sector reform,

- The bank restructuring and financial intermediation, capital market, economic policy coordination and so on, from the viewpoint of revitalizing the banking sector,

- (3) Private investment promotion,

- The investment environment, the roles of the central and the local governments, foreign direct investment and so on, from the viewpoint of promoting private and foreign direct investment,

- (4) Development of Small and Medium-sized Enterprises (SMEs),

- The potential roles of SMEs, the significance and aim to the SME policy, the problems and challenges of SMEs and so on, referring to Prof. Urata's Report made in year 2000,

(5) Decentralization,

The roles of central and provincial governments, technical and technocratic assistance to the local governments, the decentralization policy on public finance and so on, from the viewpoint of improving the decentralization policy,

(6) Democratization,

The roles of the parliament and political parties, the justice system, the police reform, and so on, from the viewpoint of realizing more democratic society.

2. In order to conduct the Program, the Japanese side shall organize an expert team (hereinafter referred to as "the Japanese Team"), composed of six (6) Japanese academics, in alphabetical order, Prof. Shinji ASANUMA, Prof. Takatoshi ITO, Prof. Toshihiko KINOSHITA, Prof. Masaaki KOMATSU, Prof. Takashi SHIRAISHI, Prof. Shujiro URATA. The Japanese Team shall visit Indonesia to have policy dialogues with related ministers and other authorities of the Indonesian side.
3. In order to make the policy dialogues mentioned in II-1 more effective, the Japanese Team shall conduct related activities in collaboration with the Indonesian side, if necessary.
4. The Japanese side shall assign other persons needed to support the activities of the Japanese Team in Indonesia.

III. COORDINATING BODIES

1. The Program shall be conducted as a joint activity between the Indonesian side and the Japanese side.
2. For the six (6) subjects mentioned in II-1, the Japanese side shall assign 6 professors as mentioned in II-2. And the Indonesian side shall formulate a working team chaired by the Minister of State Owned Enterprises (hereinafter referred to as "the Working Team"). The Japanese Team shall have policy dialogues with the Working Team, and authorities of the Indonesian side. The organization of the Program is shown in the Appendix I.
3. A General Coordinating Body shall be established for the smooth implementation of the Program. The General Coordinating Body shall be composed of personnel

from secretariat of the Working Team, which shall closely coordinate with those from the Indonesian side, and from the Embassy of Japan and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") from the Japanese side.

IV. SCHEDULE OF THE PROGRAM

The Program is tentatively scheduled to commence in March 2002 and terminate in March 2004.

V. Others

GOI shall provide the same privileges, exemption and benefits to the Japanese Team and the other persons related to the Program as have been granted to current JICA personnel.

Japanese side**Professors****1. Macro Economic Policy (Including Fiscal Sustainability)**

Prof. Takatoshi ITO
(Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

Prof. Masaaki KOMATSU
(Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University)

2. Banking Sector Reform

Prof. Masaaki KOMATSU
(Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University)

Prof. Takatoshi ITO
(Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

3. Private Investment Promotion

Prof. Toshihiko KINOSHITA
(Graduate School of Commerce, Waseda University)

Prof. Shujiro URATA
(School of Social Sciences, Waseda University)

4. Small and Medium Enterprises Development

Prof. Shujiro URATA
(School of Social Sciences, Waseda University)

Prof. Toshihiko KINOSHITA
(Graduate School of Commerce, Waseda University)

5. Decentralization

Prof. Shinji ASANUMA
(Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University)

Prof. Takashi SHIRAISHI
(The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University)

6. Democratization

Prof. Takashi SHIRAISHI
(The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University)

Prof. Shinji ASANUMA
(Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University)

Coordinating Body of Japanese side

Embassy of Japan

Japan International Cooperation Agency

Indonesian side**Ministers and Representatives from Authorities Concerned**

H.E. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti
(Coordinating Minister for Economy)

H.E. Susilo Bambang Yudhoyono
(Coordinating Minister for Political and Security Affairs)

H.E. Hari Sabarno
(Minister of Home Affairs)

H.E. Yusril Ihza Mahendra
(Minister of Justice and Human Rights)

H.E. Boediono
(Minister of Finance)

H.E. Purnomo Yusgiantoro
(Ministry of Energy and Mineral Resources)

H.E. Rini M. Suwandi
(Minister of Industry and Trade)

H.E. H. Alimarwan Hanan
(State Minister for Cooperatives and Small and Medium Scale Enterprises)

H.E. Kwik Kian Gie
(State Minister for Development Planning / Head of National Development Planning Agency)

H.E. Laksamana Sukardi
(State Minister for State Owned Enterprises)

H.E. Prof. Dr. Bagir Manan
(Chief Justice, The Supreme Court)

H.E. H. Mochammad Abdurrahman
(Attorney General)

Drs. Da'i Bachtiar
(Chief of the National Police)

Dr. Syabril Sabirin
(Governor of Bank of Indonesia)

Mr. Theo F. Toemion
(Chairman of the Coordinating Agency for Promotion of Investment)

The Working Team

H.E. Laksamana Sukardi (Chairman)

Mr. Djunaedi Hadisumarto

Ms. Sri Mulyani

Ms. Sri Adiningsih

Mr. Heri Akhmadi

Mr. T. P. Rachmat

Mr. Oentoro Surya

Mr. Mochtar Buchori

Coordinating Body of Indonesian side

State Ministry for State Owned Enterprises
(Secretariat of the Working Team)

6. ラクサマナ・アドバイザー・チーム形成にかかる大統領令

Cabinet Secretary
Republic of Indonesia

Jakarta March 13, 2002

Number : B-91/Setkab/Dep-HP/3/2002

Type : Urgent

Attachment : 1

Subject : Delivering copy of Presidential Decree No. 12 Year 2002

To :

1. Coordination Minister for politics and Security
2. Coordination Minister for Economic Affairs
3. Coordination Minister for People's Welfare
4. Minister for Justice and Human Rights
5. Minister for Administrative Reforms
6. Minister for National Development Planning / Head of BAPPENAS
7. Attorney General of the Republic of Indonesia
8. Secretary on Military Aspect for the President
9. Secretary for the Vice President

At Jakarta

Herewith we would like to submit a copy of the Presidential Decree No: 12 Year 2002 about Working Team in the framework of the Economic Cooperation between Indonesia and Japan, which has been stipulated on March 13, 2002.

Thank you for your understanding.

Deputy Cabinet Secretary
For Law and Regulation
Lambock V. Nahattands

CC :

1. State Secretary
2. Vice Cabinet Secretary

Presidential Decree No. 12 / 2002

On

Working Team in the framework of Indonesia - Japan Economic Cooperation

Considering:

- a. That based on the agreement between the President of the Republic of Indonesia and the Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi as well as an effort to strengthen economic cooperation between Indonesia and Japan, both states have agreed to establish advisory team for each government.
- b. That to realize the above-mentioned purpose, it is necessary to form a Working Team in the framework of the Indonesia - Japan Economic Cooperation by a Presidential Decree.

In view of:

Article 4 paragraph (1), Article 27 paragraph (2) and Article 33 of the Basic Constitution of 1945, which has been revised by the Third Revision of Basic Constitution 1945

Decides:

To stipulate:

The Presidential Decree on Working Team in the framework of the Indonesia - Japan Economic Cooperation

Article 1

As for the implementation of economic cooperation between the Republic of Indonesia and the Government of Japan, it has been considered to form a Working Team in the framework of the Indonesia - Japan Economic Cooperation, hereinafter is called "Working Team" in this Presidential Decree.

Article 2

The formation of the Working Team's member in the framework of Indonesia - Japan Economic Cooperation is as follows:

Chairman as well as member:
Minister of State Owned Enterprises
Member :

1. Mr. Djunaedi Hadisumarto
2. Ms. Sri Mulyani
3. Ms. Sri Adiningsih
4. Mr. Heri Akhmadi
5. Mr. T.P Rachmat
6. Mr. Oentoro Surya
7. Mr. Mochtar Buchori

Article 3

The task of the Working Team:

1. To take action as counterpart for a similar working team formed by the Government of Japan.
2. To deliver suggestion and consideration to the government in the framework of cooperation in the economic field between the Republic of Indonesia and the Government of Japan..

Article 4

In the implementation of the above mentioned tasks in the article 3, the Working Team will be responsible directly to the President.

Article 5

For smooth implementation of the tasks of the Working Team mentioned in the article 3, the Team will be assisted by a "Secretariat of Working Team" which will be carried out functionally under the office of the Ministry of State Owned Enterprises.

Article 6

All related cost needed for the activities of the Working Team shall be financed through the budget of the Ministry of State Owned Enterprises.

Article 7

This Presidential Decree shall take effect as from the date of promulgation

Ratified in Jakarta on March 13, 2002

President Republic of Indonesia

Sgd

Megawati Soekarnoputri

Promulgated in Jakarta

Cabinet Secretary of Republic of Indonesia

Deputy of Law and Regulation

Sgd

Lambock V Nahattands

Notes:

- a. Mr. Djunaedi Hadisumarto (Senior Advisor for Minister of National Development Planning / Chairman of BAPPENAS / Former Chairman of BAPPENAS).
- b. Dr. Sri Mulyani (Lecturer of Fac. of Economics, University of Indonesia / Former Member DEN/National Economic Council)
- c. Dr. Sri Adiningsih (Lecturer of Fac. of Economics, University of Gajah Mada)
- d. Mr. Heri Akhmadi (Deputy Secretary, PDIP Fraction - Member of MPR/People Advisory and Member of DPR/Indonesian Legislative Assembly - Former vocal activist of Bandung Institute of Technology in the period of Subarto's era)
- e. Mr. Theodore Permadi Rachmat (President Director of PT ASTRA International)
- f. Mr. Oentoro Surya (President Director of PT Arpeni Pratama Ocean Line)
- g. Prof. Dr. Mochtar Buchori (Member of MPR/ DPR from PDIP, Former Deputy of Indonesia Science Institute/ LIPI)



SEKRETARIAT KABINET
REPUBLIK INDONESIA

Jakarta, 13 Maret 2002

Nomor : B- 91 /Setkab/Dep-HP/3/2002
Sifat : Segera
Lampiran : 1 (satu)
Perihal : Penyampaian salinan Keputusan
Presiden Nomor 12 Tahun 2002

Kepada Yth.

1. Menteri Negara Koordinator Bidang Politik dan Keamanan
2. Menteri Negara Koordinator Bidang Perekonomian
3. Menteri Negara Koordinator Bidang Kesejahteraan Rakyat
4. Menteri Kehakiman dan Hak Asasi Manusia
5. Menteri Negara Pendayagunaan Aparatur Negara
6. Menteri Negara Perencanaan Pembangunan Nasional/Kepala Bappenas
7. Jaksa Agung Republik Indonesia
8. Sekretaris Militer Presiden
9. Sekretaris Wakil Presiden

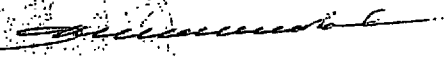
di

Jakarta

Bersama ini dengan hormat kami sampaikan salinan Keputusan Presiden Nomor 12 Tahun 2002 tentang Tim Kerja Dalam Rangka Kerjasama Ekonomi Indonesia-Jepang, yang telah ditetapkan pada tanggal 13 Maret 2002.

Demikian, untuk mohon menjadikan maklum.

Deputi Sekretaris Kabinet
Bidang Hukum dan
Perundang-undangan,


Lambock V. Nahattands

Tembusan Yth.:

1. Sekretaris Negara;
2. Wakil Sekretaris Kabinet.



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

KEPUTUSAN PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA
NOMOR 12 TAHUN 2002
TENTANG
TIM KERJA DALAM RANGKA
KERJA SAMA EKONOMI INDONESIA-JEPANG

PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,

- Menimbang : a. bahwa sesuai dengan kesepakatan antara Presiden Republik Indonesia dengan Perdana Menteri Jepang Junichiro Koizumi, serta dalam upaya peningkatan kerja sama ekonomi Jepang-Indonesia, kedua negara telah sepakat untuk membentuk tim penasihat Pemerintah masing-masing;
- b. bahwa untuk mewujudkan hal tersebut dipandang perlu membentuk Tim Kerja dalam Rangka Kerja Sama Ekonomi Indonesia-Jepang dengan Keputusan Presiden;
- Mengingat : Pasal 4 ayat (1), Pasal 27 ayat (2), dan Pasal 33 Undang-Undang Dasar 1945 sebagaimana telah diubah dengan Perubahan Ketiga Undang-Undang Dasar 1945;

MEMUTUSKAN :

Menetapkan : KEPUTUSAN PRESIDEN TENTANG TIM KERJA DALAM RANGKA KERJA SAMA EKONOMI INDONESIA-JEPANG.

Pasal 1

Dalam rangka pelaksanaan kerja sama ekonomi antara Pemerintah Republik Indonesia dan Pemerintah Jepang perlu dibentuk Tim Kerja dalam Rangka Kerja Sama Ekonomi Indonesia-Jepang yang selanjutnya dalam Keputusan Presiden ini disebut sebagai Tim Kerja.



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 2 -

Pasal 2

Susunan keanggotaan Tim Kerja dalam rangka kerja sama ekonomi Indonesia-Jepang adalah sebagai berikut :

Ketua merangkap anggota : Menteri Negara Badan Usaha Milik Negara.

Anggota : 1. Sdr. Djunaedi Hadisumarto;
2. Sdr. Sri Mulyani;
3. Sdr. Sri Adiningsih;
4. Sdr. Heri Akhmadi;
5. Sdr. T.P. Rachmat;
6. Sdr. Oentoro Surya;
7. Sdr. Mochtar Buchori.

Pasal 3

Tim Kerja bertugas :

1. Bertindak sebagai pendamping dan rekan kerja tim serupa yang dibentuk oleh Pemerintah Jepang;
2. Memberikan pertimbangan kepada Pemerintah dalam rangka kerja sama di bidang ekonomi antara Pemerintah Republik Indonesia dengan Pemerintah Jepang.

Pasal 4

Dalam melaksanakan tugasnya sebagaimana dimaksud dalam Pasal 3, Tim Kerja bertanggung jawab kepada Presiden.

Pasal 5

Untuk membantu kelancaran pelaksanaan tugas sebagaimana dimaksud dalam Pasal 3, Tim Kerja dibantu oleh Sekretariat Tim Kerja yang secara fungsional dilaksanakan oleh Kantor Menteri Negara Badan Usaha Milik Negara.

Pasal 6

Segala biaya yang diperlukan bagi pelaksanaan kegiatan Tim Kerja dibebankan kepada Anggaran Kantor Menteri Negara Badan Usaha Milik Negara.



PRESIDEN
REPUBLIK INDONESIA

- 3 -

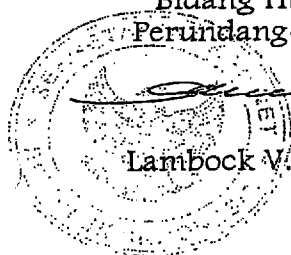
Pasal 7

Keputusan Presiden ini mulai berlaku pada tanggal ditetapkan.

Ditetapkan di Jakarta
pada tanggal 13 Maret 2002
PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,
ttd
MEGAWATI SOEKARNOPUTRI

Salinan sesuai dengan aslinya

Deputi Sekretaris Kabinet
Bidang Hukum dan
Perundang-undangan,



Lambock V. Nahattands
Lambock V. Nahattands

7. 「イ」国側に事前送付された日本側有識者チームのペーパー

Support Program for Indonesia's Economic Reform (Draft)

November 5, 2001

1. Background and Purposes

- (1) Formation of Megawati Cabinet, with nation-wide support, is an opportunity to consolidate Indonesia's reform effort.
- (2) GOJ intends to support Indonesia's effort through intensive dialogues with the Indonesian decision-makers promoting the reform.



Establishment of a mechanism for expanded policy dialogues between the team of Japanese academics and the Indonesian ministers.

2. Program Description

- (1) Address the Major Policy Agendas for Indonesia's Reform

- ① Macro-Economic Policy (including fiscal sustainability)
- ② Private Investment Promotion
- ③ SME Development
- ④ Decentralization
- ⑤ Democratization
- ⑥ Banking Sector Reform

- (2) Time Frame: Up to 2004 (the end of the current president's term of office)

- (3) Each Japanese Team member will have close contacts with his Indonesian counterparts for his work. Also, the Japanese Team will visit Indonesia for high-level discussion a few times a year.

3. Implementing Mechanism

- (1) Japanese Side

- Japanese Team composed of six specialists of various fields:
Prof. Asanuma, Prof. Ito, Prof. Urata, Prof. Kinoshita, Prof. Komatsu, and Prof. Shiraishi

- (2) Indonesian Side

- Ministers covering the above-mentioned policy agendas

- (3) Supporting Ministries and Institutions in Japan

- Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of Finance, JICA, and JBIC

- (4) Supporting Japanese Staff in Indonesia

- A JICA Expert stationed in Indonesia will facilitate communication between Indonesian Ministers (or their aides) and the Japanese Team

4. Schedule for starting the Program

- (1) Mission to Indonesia for the first high-level consultation: early 2002 (After Lebaran)

- (4) Starting the Support Program through Development Study, JICA Experts and a seminar etc.



©GOJ requests GOI to establish its own mechanism for dialogue at its earliest convenience

INDONESIA PROJECT 2001
Indonesia's Decentralization Policy and Public Finance

Shinji Asanuma, Hitotsubashi University

December 5, 2001

Under the Habibie administration, a policy of decentralizing political power and public finance to local governments was actively pursued and enacted in Law Nos. 22 and 25 of 1999 (dealing, respectively, devolution of power and fiscal decentralization). Unlike reform attempts in other areas, the proposed decentralization was quite drastic in many respects, and these laws were put into effect already starting the 2000 budget year, as the decentralization policy was also supported by the Wahid administration without any substantial changes.

The policy had its origin in the highly political motivation on the part of the government of safeguarding the national integrity in the face of separatist demands coming from such regions as Aceh, Irian Jaya and so forth, where sentiment was strong that the centralized political power under the Suharto regime had hurt their regional interests. In many senses, therefore, the decentralization policy was conceived as accommodation of centrifugal political forces within a unitary state structure.

The Laws 22 and 25 of 1999 provide for transfers of major state functions and responsibilities to local governments and, together with that, for transfers of public resources to them in the forms of tax revenue sharing with local governments and of budgetary transfers from the center. However, the basic designs of the policy framework appear to be seriously flawed in certain respects. First, the central government's power was to be substantially devolved to the second level local governments (i.e. municipalities and regencies, or DATI 2) rather than to the provincial governments. The administrative, managerial and planning capabilities as well as the political decision-making capabilities of the second level are far inadequate for carrying out the newly assigned functions and responsibilities. Second, a major part of local governments' revenue would rely on the sharing of natural resources taxes, which would then aggravate so-called horizontal fiscal imbalances among those areas with and without rich natural resource endowment. Third, there would thus be a need for large-scale fiscal transfers from the center to the local governments, which would strain the central government's budget. And this would take place just when the fiscal sustainability is becoming a high priority economic policy issue. There are already a number of actual cases where misuse or even abuse of local

government power has caused untoward conflicts with investors and wastes of public resources.

The government may be well advised to consider revision of the basic decentralization policy designs, now that the flaws of the original designs have come to light. The recent enactment of Special Autonomy Laws for Aceh and Irian Jaya also indicates that the current administration has decided to deal with the issue of national integrity, not entirely through the nation-wide decentralization policy, but through special political arrangements with the provinces with separatist leanings. Consequently, the decentralization policy can now focus more on its economic effects than previously.

The possible revision or reorientation of the decentralization policy might consider the following aspects:

- (1) What roles should the central and provincial governments play in providing guidance, policy advice, and implementation assistance to the local government?
- (2) What kinds of technical and technocratic assistance should the central and/or provincial governments provide to the second level local governments, i.e. in formulation of revenue and expenditure policies and preparation of development programs and projects?
- (3) How should the public finance basis of the decentralization policy be revised to minimize the likely horizontal imbalances among the municipalities and regencies and to mitigate strains on the central government? This would require the reconsideration of the current tax sharing formulae and the principles and formulae of inter-governmental fiscal transfers.

Indonesia Project 2001
Macro Group
Terms of Reference (Drafted by T. Ito)

November 2001
DRAFT (Nov 20, 2001)

1. Growth Projection

What is the medium term projection of economic growth? Which sector (energy?) is expected to be an engine of economic growth? Is there any medium term strategy to bring up export-oriented manufacturing sectors?

2. Revenue Projection

(1) Tax revenues are key to restore fiscal balance. Is there a strategy to enhance tax revenues? (a) Comprehensive tax reform (more broad-based taxes); (b) Given the current system, enhancement of compliance; (c) Better governance of tax collection; or (d) all of the above?

(2) How much fiscal "decentralization" hurt central government tax revenues? Could the decentralization mean that the central government will be left with large debts with much less revenues to pay for it?

3. Fiscal Expenditure Projection

Will fiscal expenditures be cut to reflect less revenue due to fiscal decentralization? Or, will some of the central government expenditures be shifted to regional government? How could it be ensured that local and central government expenditures will be coordinated?

Will the budget process be revised to put more restraint on expenditures?

4. Fiscal Debt Sustainability: Scenarios

Given the growth, interest rate, revenue, and expenditure projections (high cases and low cases), can fiscal debt be sustainable? Basically, draw the path of fiscal debt/GDP ratio depending on those projections, and then discuss plausibility of future paths.

5. Fiscal Debt Management

Given the path of fiscal debt, maturity and currency-denomination of debt has to be managed wisely. Market infrastructure of debt trading has to be enhanced.

6. Technical Assistant Areas

Given these questions and challenges, Japan can offer technical assistance in many areas : Debt management, tax collection and compliance, budget process , and others.

Problems and Proposals concerning the Promotion of Small and Medium-sized Enterprises in Indonesia

- I. Importance of the small and medium-sized enterprises (SMEs) for the development of Indonesian economy (*: potential role)
 - a) Main players in economic activities (taking a major position in the number of enterprises and employees)
 - b) Supporters of regional economy
 - *c) Formation of supporting industry
 - *d) Source of dynamism

- II. Significance and aim of SME policy
 - a) Significance: To create environment which makes it possible for SMEs to play the role in economic development as shown in I. In the concrete, the support for the efforts to establish new businesses and managerial innovation and to create environment for fair competition and equal footing with large enterprises.
 - b) Aim: To strengthen competitiveness, foster export-oriented enterprises and regional development

- III. Problems and challenges for SMEs in Indonesia

There exist only a few SMEs with competitiveness. Problems of the SMEs in Indonesia are as follows;

 - a) Mismatch of fund requirement and supply (shortage of capital supply to SMEs that have potential competitiveness)
 - b) Shortage of human resources, and the low level of technological and managerial know-how.
 - c) Underdevelopment of linkage between enterprises (infant stage of supporting industries and industrial agglomeration, and undeveloped information network concerning the market and technology)
 - d) Limitation of free activity and competition caused by regulations

- IV. Policy proposition (proposal of policies for Problem (III) and others)
 - a) Improvement of financial market for SME : Improvement of credit guarantee system, public credit, equity financing etc., as well as capacity building of personnel in financial

institutions

- b) Capacity building of personnel for SMEs: Enhancement of SME training center and corporate evaluation for SMEs, etc.
- c) Establishment and improvement of effective information network: Establishment of data base concerning enterprise and merchandise information, etc. and expansion of its use by SMEs (especially, circulation of information for export promotion etc.), promotion of the use of IT and promotion of inward foreign direct investment (FDI): Liberalization of FDI policy
- d) Implementation of policies for deregulation and competition
- e) Importance of linked application of policies on (a) and (b)
- f) Strengthening of the coordinating function between measures for SMEs
- g) Enactment of SME promotion law
- h) Review and unification of the definitions of SMEs
- i) Improvement of ability of local governments to make and implement policies consistent with the SME policies of the central government

November 24, 2001

**Economic policy support to Indonesia
(Creation of environment favorable to investment)**

Toshihiko Kinoshita
Department of Commercial Science
Waseda University

1. Definition of investment environment in Indonesia

The "investment environment" here refers to one for the foreign firms. It shares some features with one for the local firms, but the latter is not the object of this research project. It is evident that the inflow of foreign direct investment in a considerable scale and to SME area is indispensable for the recovery and future development of Indonesian economy.

2. The current situation of the Indonesia's investment environment

From the 1990 to 1997 when Asian financial crisis occurred, Indonesia was the largest recipient of FDI in ASEAN, or the second largest next to China. Since the 1997 crisis, however, foreign direct investment to Indonesia dropped drastically and has not recovered yet to date. According to the UNCTAD's statistics for 2001, it ranks the 134th among the 135 countries targeted for foreign direct investment on a net inflow basis. This is mainly due to the following factors: (a)The worsening of political, economic and social conditions (labor problems, in particular) of Indonesia, (b)changes within the ASEAN: notably, the industrial cluster of Thailand steadily built up in the auto sector, in particular. (c)the dramatic improvement of the prospect of the investment environment in China

3. As is seen in the survey by Japan Bank for International Cooperation, however, the Japanese enterprises still regard Indonesia as the fourth promising host country targeted for investment after China, the United States, and Thailand. It really has a high potentiality. Therefore, the chances for improvement of the situation are not scarce, and it depends mainly on politics and its policies.

4. I would like to offer advise to the central government and local authorities on what to be done, while conducting discussions with Indonesian policymakers. Among the governmental organizations, the Ministry of Labor plays an important role. It is not safe to ignore the emergence of nationalism, as is seen in the recent campaign against the sale of a cement enterprise to a foreign company by IBRA for example, since xenophobic factors are making a vicious circle. Then, it should be clarified why Japanese, European and American enterprises are positively making direct or equity investment to China, Vietnam, and Thailand, but not to Indonesia (clarification of the reasons to media is essential).

5. We have to discuss investment environment for large enterprises which deal with energy resources, manufacturing and sales on a large scale and, at the same time,

one for small and medium-sized enterprises, because they have different perspectives on advantage and risks of investment. It is essential for Japanese government to discuss on investment environments from the point of fostering supporting (small and medium-sized) enterprises. It is very important to study the impact of decentralization on direct foreign investment, and issues on judicial system and law enforcement. Furthermore, it needs to analyze the background and the impact of the agreement reached between China and the ASEAN countries to conclude a free trade accord as well as the impact of AFTA which is expected to enter the full implementation stage in 2002.

(end)

Financial Sector
By
Masaaki Komatsu

I Monetary Policy

- (1) What are the major objectives, targets and tools for the monetary policy?
- (2) If inflation targeting is a new monetary policy framework, are institutional, organizational and operational frameworks prepared?
- (3) What are the policy tools and mechanisms to achieve policy targets under the inflation targeting policy?
- (4) What are the targets and realization for the M1, M2, and other monetary targets?
- (5) There is a wide discrepancy between the growth rates of M2 and bank credits. Under such circumstances the monetary policy seems not to be effective.
- (6) What are the roles of SBI and government bond markets in the monetary policy operations?
- (7) Under a partly dollarized economy what are the mechanisms to maintain monetary policy effectiveness? How does the central bank implement its role as a lender of last resort?

II Bank Restructuring and Financial Intermediation

- (1) Detail review on the current status of the commercial banks (state owned and private national banks), including development of the major balance sheet items by currency.
- (2) Development of the commercial banks financial indicators (CAR, LLL, NOP, NPL ratios, etc) of major banks.
- (3) Recapitalization program is now completed. Are the commercial banks channeling fund to the private sector in order to restore economic recovery? If not, what are the major problems and policy prescriptions?
- (4) The weak banking sector is one of the major causes of the financial crisis. Are there substantial improvements in the banking sector after the crisis, including prudential rules? If so what are the major changes? Are there changes in behavior of the banks, borrowers and bank supervisors after the crisis?

III Others

- (1) Current status of INDRA
- (2) Recent development of the Jakarta stock exchange markets.
- (3) Current mechanism of economic policy coordination. The economic ministers meetings are held regularly? Who are the members and how often? Is the monetary board still held regularly?
- (4) Recent development of the exchange rates and amounts of the bourse transactions.
- (5) Recent development of the forward exchange rates.

Basic Ideas about Democratization

**By
Takashi Shiraishi**

Basic Thinking

Democratization needs to be understood as a process to regain people's trust in their government and restore legitimacy of the state by organizing and running its administration in a democratic way. Political stability under a new democratic system can only be achieved when such trust of the people in the government and the legitimacy of the state are restored. In this sense, democratization and decentralization needs to be seen as two different aspects of the same process, the governance reform, and it is important to propose measures to support democratization and decentralization in a systematic and integrated way .

Major Issues

1. With the transition from the authoritarian regime under Suharto to a democratic regime, both the parliament and political parties have come to play far more important roles in politics and administration than ever before. This means that the parliament and parties have responsibilities commensurate with their power. If the parliament fails to fulfill its duties as legislature and consumes itself in power struggle, then there is a risk that the Indonesian people might lose their trust in the parliament and in the democratic system. In order to help improve the legislative ability of the parliament, training programs for parliamentary members on budgetary process and legislation, capacity building for parliamentary staff, and support for restructuring Cabinet Legislation Bureau needs to be considered.
2. There are many factors that have led to the ongoing conflicts, religious and ethnic, in Indonesia. But one thing is clear: the people of Indonesia have lost trust in their state apparatus, above all in their justice system. Though the Japanese government currently sends experts to Indonesia as part of its assistance program for the police reform, more are needed, above all in the area of the justice system reform.
3. Indonesia's state agencies raise a significant portion of fund they need from informal sources. It is reported, for instance, that almost 70 per cent of the fund the military needs come from informal funding. This state of affairs undermines the intent of the democratic management of government. That the government be accountable to the people for all the fund the state agencies raise and spend is the very basic condition for restoring people's trust in government and the state. It is important, therefore, to provide assistance in measures to monitor accounts of YAYASAN (s) established and run by state agencies and make them accountable to the Indonesian people.